

2022年12月時点版

都市計画基礎調査実施要領 (案)

令和〇年〇月
国土交通省都市局

以下のとおり、収集データの分類及び項目の一覧、並びに各データ項目の個表を示す。なお、都市課題の抽出や分析・評価が適切にできるよう、地域特性や都市計画の内容を踏まえて、必要に応じて、下表以外の地域独自の調査項目を積極的に設定することが望ましい。

■ 収集データの分類及び項目一覧

分類	データ項目		頁
① 人口	C0101	人口規模	5
	C0102	DID	7
	C0103	将来人口	8
	C0104	人口増減	9
	C0105	通勤・通学移動	10
	C0106	昼間人口	11
② 産業	C0201	産業・職業分類別就業者数	14
	C0202	事業所数・従業者数・売上金額	16
③ 土地利用	C0301	区域区分の状況	18
	C0302	土地利用現況	19
	C0303	国公有地の状況	23
	C0304	宅地開発状況	24
	C0305	農地転用状況	26
	C0306	林地転用状況	28
	C0307	新築動向	30
	C0308	条例・協定	31
	C0309	農林漁業関係施策適用状況	32
④ 建物	C0401	建物利用現況	33
	C0402	大規模小売店舗等の立地状況	48
	C0403	住宅の所有関係別・建て方別世帯数	49
⑤ 都市施設	C0501	都市施設の位置・内容等	51
	C0502	道路の状況	52
⑥ 交通	C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	54
	C0602	自動車流動量	55
	C0603	鉄道・路面電車等の状況	56
	C0604	バスの状況	57
⑦ 地価	C0701	地価の状況	58
⑧ 自然的環境等	C0801	地形・水系・地質条件	60
	C0802	気象状況	61
	C0803	緑の状況	62
	C0804	動植物調査	64
⑨ 災害	C0901	災害の発生状況	65
	C0902	防災施設の位置及び整備の状況	67
⑩ その他 (景観・歴史資源等)	C1001	観光の状況	68
	C1002	景観・歴史資源等の状況	70
	C1003	レクリエーション施設の状況	71
	C1004	公害の発生状況	72

【参考】収集データの分類及び項目一覧（法令対応表）

1) 都市計画法 (第 6 条 1 項)	2) 都市計画法施行規則 (第 5 条)	分類	データ項目	
人口規模		① 人口	C0101	人口規模
			C0102	DID
			C0103	将来人口
			C0104	人口増減
			C0105	通勤・通学移動
			C0106	昼間人口
産業分類別の 就業人口の規模	3 職業分類別就業人口の規模	② 産業	C0201	産業・職業分類別就業者数
	2 事業所数、従業者数、製造業出荷額 及び商業販売額		C0202	事業所数・従業者数・売上金額
土地利用 市街地の面積		③ 土地利用	C0301	区域区分の状況
	9 宅地開発の状況及び建築の動態並び に低未利用土地及び空家等の状況		C0302	土地利用現況
	7 国有地及び公有地の位置、区域、 面積及び利用状況		C0303	国公有地の状況
	9 宅地開発の状況及び建築の動態並び に低未利用土地及び空家等の状況		C0304	宅地開発状況
土地利用 市街地の面積			C0305	農地転用状況
			C0306	林地転用状況
			C0307	新築動向
			C0308	条例・協定
			C0309	農林漁業関係施策適用状況
	5 建築物の用途、構造、建築面積、 延べ面積及び高さ	④ 建物	C0401	建物利用現況
	9 宅地開発の状況及び建築の動態並び に低未利用土地及び空家等の状況			
	5 建築物の用途、構造、建築面積、 延べ面積及び高さ		C0402	大規模小売店舗等の立地状況
	4 世帯数及び住宅戸数、住宅の規模 その他の住宅事情		C0403	住宅の所有関係別・ 建て方別世帯数
	6 都市施設の位置、利用状況及び整備 の状況	⑤ 都市施設	C0501	都市施設の位置・内容等
1 1 都市計画事業の執行状況	C0502		道路の状況	

【参考】収集データの分類及び項目一覧（法令対応表）

1) 都市計画法 (第 6 条 1 項)	2) 都市計画法施行規則 (第 5 条)	分類	データ項目	
交通量		⑥ 交通	C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度
			C0602	自動車流動量
			C0603	鉄道・路面電車等の状況
			C0604	バスの状況
	1 地価の分布の状況	⑦ 地価	C0701	地価の状況
	8 土地の自然的環境	⑧ 自然的環境等	C0801	地形・水系・地質条件
			C0802	気象状況
			C0803	緑の状況
			C0804	動植物調査
	1 0 災害の発生状況並びに防災施設の位置及び整備の状況	⑨ 災害	C0901	災害の発生状況
			C0902	防災施設の位置及び整備の状況
	1 2 地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項	⑩ その他（景観・歴史資源等）	C1001	観光の状況
			C1002	景観・歴史資源等の状況
			C1003	レクリエーション施設の状況
			C1004	公害の発生状況

C0101人口規模

a.収集項目

年齢階級別（5歳）、性別人口

b.収集範囲

行政区画

c.収集単位

・町丁目単位（小地域単位）

・メッシュ単位（4分の1地域メッシュ）

※総務省統計局からメッシュ単位（4分の1地域（250m）メッシュ単位）のデータも収集可能。

d.収集方法

・国勢調査、総務省統計局から収集

収集データの例（最新年次）

国勢調査／（小地域別）年齢（5歳階級、4区分）別、男女別人口（2020）

<https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&surveyId=A002005212020&statsId=T001082>（URL①）

総務省統計局／（メッシュ単位）年齢階級別、男女別データ

総務省統計局に申請もしくは、総務省統計図書館において電子データの入手が可能。

e.留意事項

・小地域データは統計調査を実施するために設定された基本単位区の境界を基礎としており、住居表示等に用いられている町丁・字境界・名称と一致しない場合があることに注意が必要。

・国勢調査の就業状態等基本集計において、都市計画の区分による人口・世帯数（総数）が公表されている。

・GISデータについては、平成7年度以降は世界測地系データが収集可能であり、世界測地系のデータを活用する。

a.原典リスト

項目	原典データ	年次	入手先
小地域別	国勢調査／（小地域別）年齢（5歳階級、4区分）別、男女別人口	2020	URL①
メッシュ単位	総務省統計局／（メッシュ単位）年齢階級別、男女別データ	-	総務省統計局

※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。

※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照

b.調書

<調書>

○小地域別昼間人口

(〇〇年国勢調査をもとに作成)

小地域コード	総数、年齢不詳含む(人)	総数0-4歳(人)	...	総数75歳以上(人)	男の総数、年齢不詳含む(人)	男0-4歳(人)	...	男75歳以上(人)	女の総数、年齢不詳含む(人)	女0-4歳(人)	...	女75歳以上(人)
1												
2												
:												

○メッシュ単位（4分の1地域（250m）メッシュ単位）

(〇〇年国勢調査をもとに作成)

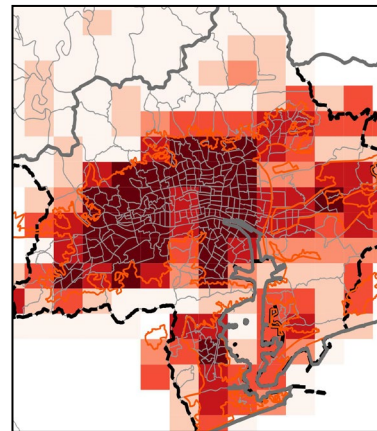
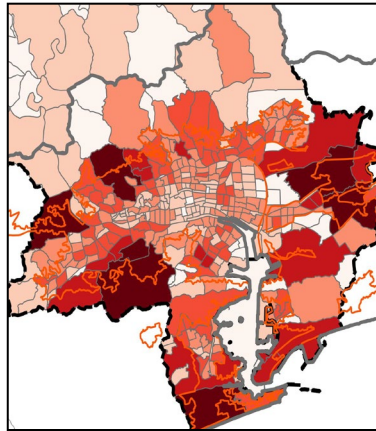
メッシュコード	総数、年齢不詳含む(人)	総数0-4歳(人)	...	総数75歳以上(人)	男の総数、年齢不詳含む(人)	男0-4歳(人)	...	男75歳以上(人)	女の総数、年齢不詳含む(人)	女0-4歳(人)	...	女75歳以上(人)
1												
2												
:												

c.位置図

<人口分布図>

・小地域単位・メッシュ単位（4分の1地域メッシュ（250mメッシュ）単位）の境界データをもとに、人口密度の区分に応じて色分けするとともに、都市計画区域や市街化区域、行政区域等をあわせて表示して図面を作成する。

（令和〇〇年国勢調査 男女別・年齢階級（5歳階級）別人口をもとに作成）



人口密度(人/㎢)

0 - 100
101 - 500
501 - 1000
1001 - 2000
2001 - 4000
4001 -

■ 行政区域
 ■ 都市計画区域
 ■ 市街化区域

※立地適正化計画が策定されている場合は、立地適正化計画の各区域もあわせて表示する。

作成項目

d.集計表

<集計表>

・都市計画の区分別に男女別・年齢階級（5歳階級）別にとりまとめる。
 ・集計は、小地域データの活用を基本とし、小地域の境界が区域区分の境界と合致しない場合については、国勢調査時の区分による方法や、面積、可住地、建物数、世帯数等により按分する方法により適宜分割し集計する。

（令和〇〇年国勢調査 男女別・年齢階級（5歳階級）別人口をもとに作成）

区域区分	総数、 年齢不詳 含む (人)	総数 0-4歳 (人)	...	総数 75歳 以上 (人)	男の総数、 年齢不詳 含む (人)	男 0-4 歳 (人)	...	男 75歳 以上 (人)	女の総数、 年齢不詳 含む (人)	女 0-4 歳 (人)	...	女 75歳 以上 (人)
行政区域												
都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												
非線引き用途白地												
準都市計画区域												
都市計画区域外												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※原典データの調査年次は西暦に統一する。

C0102 DID																			
収集方法	a.収集項目	位置、面積、人口																	
	b.収集範囲	行政区画																	
	c.収集単位	・ DID地区毎																	
	d.収集方法	・ 国勢調査、国土数値情報から収集 収集データの例（最新年次） 国勢調査／男女別人口，世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに2015年（平成27年）の人口（組替），2015年（平成27年）の世帯数（組替），5年間の人口増減数，5年間の人口増減率，5年間の世帯増減数，5年間の世帯増減率，人口性比，面積（参考）及び人口密度－全国，都道府県，市区町村（人口集中地区） https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&year=20200&month=24101210&tclass1=000001136466&tclass2val=0（URL❶） 国土数値情報／人口集中地区データ https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A16-v2_3.html（URL❷） ※総務省がGISデータ含めて政府統計の総合窓口（独立行政法人統計センター）にて公開 ※総務省統計局に申請を行うことによりGISデータの入手が可能。																	
	e.留意事項	-																	
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>面積</td><td>国勢調査／男女別人口，世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに2015年（平成27年）の人口（組替），2015年（平成27年）の世帯数（組替），5年間の人口増減数，5年間の人口増減率，5年間の世帯増減数，5年間の世帯増減率，人口性比，面積（参考）及び人口密度－全国，都道府県，市区町村（人口集中地区）</td><td>2020</td><td>URL❶</td></tr><tr><td>人口</td><td>国勢調査／男女別人口，世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに2015年（平成27年）の人口（組替），2015年（平成27年）の世帯数（組替），5年間の人口増減数，5年間の人口増減率，5年間の世帯増減数，5年間の世帯増減率，人口性比，面積（参考）及び人口密度－全国，都道府県，市区町村（人口集中地区）</td><td>2020</td><td>URL❶</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照			項目	原典データ	年次	入手先	面積	国勢調査／男女別人口，世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに2015年（平成27年）の人口（組替），2015年（平成27年）の世帯数（組替），5年間の人口増減数，5年間の人口増減率，5年間の世帯増減数，5年間の世帯増減率，人口性比，面積（参考）及び人口密度－全国，都道府県，市区町村（人口集中地区）	2020	URL❶	人口	国勢調査／男女別人口，世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに2015年（平成27年）の人口（組替），2015年（平成27年）の世帯数（組替），5年間の人口増減数，5年間の人口増減率，5年間の世帯増減数，5年間の世帯増減率，人口性比，面積（参考）及び人口密度－全国，都道府県，市区町村（人口集中地区）	2020	URL❶			
	項目	原典データ	年次	入手先															
	面積	国勢調査／男女別人口，世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに2015年（平成27年）の人口（組替），2015年（平成27年）の世帯数（組替），5年間の人口増減数，5年間の人口増減率，5年間の世帯増減数，5年間の世帯増減率，人口性比，面積（参考）及び人口密度－全国，都道府県，市区町村（人口集中地区）	2020	URL❶															
	人口	国勢調査／男女別人口，世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに2015年（平成27年）の人口（組替），2015年（平成27年）の世帯数（組替），5年間の人口増減数，5年間の人口増減率，5年間の世帯増減数，5年間の世帯増減率，人口性比，面積（参考）及び人口密度－全国，都道府県，市区町村（人口集中地区）	2020	URL❶															
b.調書	< 調書 > (〇〇年国勢調査 DID地区境界データをもとに作成) <table><tr><th>位置</th><th>面積 (ha)</th><th>人口 (人)</th><th>備考</th></tr><tr><td>①</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>⋮</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			位置	面積 (ha)	人口 (人)	備考	①				②				⋮			
位置	面積 (ha)	人口 (人)	備考																
①																			
②																			
⋮																			
c.位置図	< 位置図 > ・ DID地区の区域ごとに、DID区域ポリゴンを地図上に表示する。（下図はイメージ） （〇〇年国勢調査 DID地区協会データを基に作成）																		
d.集計方法	-																		

C0103 将来人口																																																																												
収集方法	a.収集項目	年齢階級別（5歳）、性別																																																																										
	b.収集範囲	行政区域																																																																										
	c.収集単位	・行政区域毎																																																																										
	d.収集方法	・日本の地域別将来推計人口〔国立社会保障・人口問題研究所〕から収集 収集データの例（最新年次） 国立社会保障・人口問題研究所／日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）男女・年齢（5歳）階級別の推計結果一覧 https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp（URL❶）																																																																										
	e.留意事項	・公表されている将来30年間のデータを収集する。 ・推計による市区町村の人口の合計は『日本の将来推計人口』の出生中位・死亡中位、純移動考慮で推計。																																																																										
作成項目	a.原典リスト	<table><thead><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr></thead><tbody><tr><td>年齢階級（5歳）</td><td>国立社会保障・人口問題研究所／日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）男女・年齢（5歳）階級別の推計結果一覧</td><td>2018</td><td>URL❶</td></tr><tr><td>性別</td><td>国立社会保障・人口問題研究所／日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）男女・年齢（5歳）階級別の推計結果一覧</td><td>2018</td><td>URL❶</td></tr></tbody></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照								項目	原典データ	年次	入手先	年齢階級（5歳）	国立社会保障・人口問題研究所／日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）男女・年齢（5歳）階級別の推計結果一覧	2018	URL❶	性別	国立社会保障・人口問題研究所／日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）男女・年齢（5歳）階級別の推計結果一覧	2018	URL❶																																																							
	項目	原典データ	年次	入手先																																																																								
	年齢階級（5歳）	国立社会保障・人口問題研究所／日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）男女・年齢（5歳）階級別の推計結果一覧	2018	URL❶																																																																								
	性別	国立社会保障・人口問題研究所／日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）男女・年齢（5歳）階級別の推計結果一覧	2018	URL❶																																																																								
	b.調書	-																																																																										
c.位置図	-																																																																											
d.集計方法	<集計表> ・年齢階級別（5歳）に将来人口をとりまとめる。 （日本の地域別将来推計人口（〇〇年推計）〔国立社会保障・人口問題研究所〕年齢別男女別将来人口をもとに作成） <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">〇年</th><th colspan="3">〇年</th><th>...</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>総数(人)</th><th>男(人)</th><th>女(人)</th><th>総数(人)</th><th>男(人)</th><th>女(人)</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>総数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="5">年齢階級別</td><td>0-4歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>5-9歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>10-14歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>										〇年			〇年			...			総数(人)	男(人)	女(人)	総数(人)	男(人)	女(人)		総数									年齢階級別	0-4歳								5-9歳								10-14歳								：															
		〇年			〇年			...																																																																				
		総数(人)	男(人)	女(人)	総数(人)	男(人)	女(人)																																																																					
総数																																																																												
年齢階級別	0-4歳																																																																											
	5-9歳																																																																											
	10-14歳																																																																											
	：																																																																											

C0104人口増減

a.収集項目

自然増減（出生数、死亡者数）、社会増減（転入者数、転出者数、その他増減）

b.収集範囲

行政区域

c.収集単位

・行政区域毎

d.収集方法

収集データの例（最新年次）

人口動態調査／人口動態総覧（件数），都道府県・市部－郡部－保健所－市区町村別（都道府県・市区町村）（2006年～）
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=datalist&toukei=00450011&tstat=000001028897&cycle=7&tclass1=000001053058&tclass2=000001053061&tclass3=000001053063&tclass4val=0（URL❶）

住民基本台帳人口移動報告／男女別都道府県内移動者数，他都道府県からの転入者数及び他都道府県への転出者数－全国，都道府県，3大都市圏（東京圏,名古屋圏,大阪圏），21大都市（移動者，日本人移動者，外国人移動者）（2021年1月～）
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200523&tstat=000000070001&cycle=1&tclass1=000001008739&tclass2val=0（URL❷）

e.留意事項

・住民基本台帳データを用い、小地域単位での人口動態の把握を行うことも考えられる。

・「その他増減」は、職権による消除・修正や国籍取得・帰化等。

a.原典リスト

項目	原典データ	年次	入手先
自然増減	人口動態調査	2019	URL❶
社会増減	住民基本台帳	2022	URL❷

※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。

※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照

b.調書

-

c.位置図

-

d.集計方法

<集計表>

・人口増減の要因別にとりまとめる。

(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

人口増減要因	〇年（人）	〇年（人）	・・・
自然増減			
出生数			
死亡者数			
社会増減			
転入者数			
転出者数			
(その他増減※)			
人口増減計			

※「その他増減」は、職権による消除・修正や国籍取得・帰化等。

C0105 通勤・通学移動																																																																									
収 集 方 法	a.収集項目	15歳以上就業者、15歳以上通学者																																																																							
	b.収集範囲	行政区域																																																																							
	c.収集単位	・ 行政区域毎																																																																							
	d.収集方法	・ 国勢調査から収集 収集データの例（最新年次） 国勢調査／男女，就業・通学，従業地・通学地（全国〔総数〕，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地） https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136469&tclass2val=0（URL❶）																																																																							
	e.留意事項	-																																																																							
作 成 項 目	a.原典リスト	<table><thead><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr></thead><tbody><tr><td>15歳以上就業者</td><td>国勢調査／男女，就業・通学，従業地・通学地（全国〔総数〕，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地）</td><td>2020</td><td>URL❶</td></tr><tr><td>15歳以上通学者</td><td>国勢調査／男女，就業・通学，従業地・通学地（全国〔総数〕，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地）</td><td>2020</td><td>URL❶</td></tr></tbody></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照								項目	原典データ	年次	入手先	15歳以上就業者	国勢調査／男女，就業・通学，従業地・通学地（全国〔総数〕，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地）	2020	URL❶	15歳以上通学者	国勢調査／男女，就業・通学，従業地・通学地（全国〔総数〕，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地）	2020	URL❶																																																				
	項目	原典データ	年次	入手先																																																																					
	15歳以上就業者	国勢調査／男女，就業・通学，従業地・通学地（全国〔総数〕，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地）	2020	URL❶																																																																					
	15歳以上通学者	国勢調査／男女，就業・通学，従業地・通学地（全国〔総数〕，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地）	2020	URL❶																																																																					
	b.調書	-																																																																							
c.位置図	-																																																																								
d.集計方法	<集計表> (〇〇年国勢調査 常住地における就業・通学者数をもとに作成) <table><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="6">従業地・通学地</th><th rowspan="2">常住地における就業・通学者数計</th></tr><tr><th>県全体 (人)</th><th>A市(人)</th><th>B市(人)</th><th>...</th><th>県外 (人)</th><th>不詳 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="5">常住地</td><td>県全体</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>A市</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>B市</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>県外</td><td></td><td>-</td><td></td><td></td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">従業地における 就業・通学者数計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>										従業地・通学地						常住地における就業・通学者数計	県全体 (人)	A市(人)	B市(人)	...	県外 (人)	不詳 (人)	常住地	県全体								A市								B市								:								県外		-			-	-		従業地における 就業・通学者数計								
		従業地・通学地						常住地における就業・通学者数計																																																																	
		県全体 (人)	A市(人)	B市(人)	...	県外 (人)	不詳 (人)																																																																		
常住地	県全体																																																																								
	A市																																																																								
	B市																																																																								
	:																																																																								
	県外		-			-	-																																																																		
従業地における 就業・通学者数計																																																																									

C0106 昼間人口

a.収集項目

昼間人口

b.収集範囲

行政区域

c.収集単位

・町丁目単位（小地域単位）

・メッシュ単位（2分の1地域メッシュ）

d.収集方法

・国勢調査、経済センサス-基礎調査、学校ごとの在籍学生・生徒数の調査から収集

収集データの例（最新年次）

国勢調査／従業地・通学地による人口・就業状態等集計（2020）

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001080615&cycle=0&tclass1=000001101935&tclass2=000001101955&tclass3=000001101956（URL❶）

国勢調査／（小地域別）職業大分類別就業者数（2020）

https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&surveyId=A002005212020&statsId=T001104（URL❷）

経済センサス-基礎調査／（小地域別）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数

https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200553&toukeiYear=2016&aggregateUnit=A&surveyId=A002005532016&statsId=T000920（URL❸）

庁内資料等／学校ごとの在籍学生・生徒数の調査資料

e.留意事項

—

a.原典リスト

項目	原典データ	年次	入手先
昼間に通学も従業員もしないもの	国勢調査/従業地・通学地による人口・就業状態等集計	2020	URL❶
昼間従業者数	国勢調査/（小地域別）職業大分類別就業者数	2020	URL❷
昼間従業者数	経済センサス-基礎調査/（小地域別）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数	2014	URL❸
昼間通学者数	庁内資料等/学校ごとの在籍学生・生徒数の調査資料	-	庁内資料

※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照

b.調書

<調書の作成方法>

・以下の式により小地域等の昼間人口を算定する。

昼間人口＝昼間従業者＋昼間通学者＋昼間に従業員も通学もしない者

○昼間従業者

・経済センサス-基礎調査から、町丁・字等別に従業者数（農林漁業従業者除く）を算出。町丁・字等ごとの従業者数構成比を求め、その比率で国勢調査の市区町村別昼間従業者数を按分して設定する。

○昼間通学者

・学校ごとの在籍者数・生徒数の調査から、町丁・字等別に通学者数を算出。町丁・字等ごとの通学者数構成比を求め、その比率で国勢調査の市区町村別昼間通学者数を按分して設定する。

○昼間に従業員も通学もしない者

・国勢調査から以下により集計する。

昼間に従業員も通学もしない者＝15歳以上就業も通学もしない者＋15歳未満就業も通学もしない者＋農林漁業従業者

15歳以上就業も通学もしない者＝15歳以上非労働力人口－15歳以上通学者＋完全失業者

15歳未満就業も通学もしない者＝未就学者数(全年齢)－15歳以上未就学児

○小地域別昼間人口

〇〇市調査(基準日：〇〇年〇〇月〇〇日)、令和〇〇年国勢調査、令和〇〇年経済センサスをもとに作成)

小地域 コード	昼間 従業者数 (人)	昼間 通学者数 (人)	昼間に従 業も通学 もしない もの、 15歳未満 (人)	昼間に従 業も通学 もしない もの、 15歳以上 (人)	昼間に従 業も通学 もしない もの、 農林漁業 従業者 (人)	昼間に従 業も通学 もしない もの、 合計 (人)	総数 (昼間人口) (人)	人口密度 (昼間人口) (人/km ²)
1								
2								
3								
：								

○メッシュ単位（2分の1地域メッシュ（500mメッシュ）単位）

〇〇市調査(基準日：〇〇年〇〇月〇〇日)、令和〇〇年国勢調査、令和〇〇年経済センサスをもとに作成)

メッシュ コード	昼間 従業者数 (人)	昼間 通学者数 (人)	昼間に従 業も通学 もしない もの、 15歳未満 (人)	昼間に従 業も通学 もしない もの、 15歳以上 (人)	昼間に従 業も通学 もしない もの、 農林漁業 従業者 (人)	昼間に従 業も通学 もしない もの、 合計 (人)	総数 (昼間人口) (人)	人口密度 (昼間人口) (人/km ²)
1								
2								
3								
：								

<国勢調査に基づく算出例>

○町丁・字等別昼間従業者（d）

		国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計	経済センサス-基礎調査
		常住地又は従業地による産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲)－全国、都道府県、市町村	経営組織（2区分）、産業（大分類）・従業者規模（6区分）別全事業所数及び男女別従業者数－市区町村、町丁・大字
従業者数総数 (a)		112,974	118,174
A 農業、林業＋ B 漁業 (b)		192	38
非農林漁業 (c) =(a)-(b)		112,782	118,136
小地域別従業者数 (d) =(c)×経済センサス等の町丁・字等ごとの従業者数構成比	〇〇一丁目	1,839	1920
	〇〇二丁目	856	894
	〇〇三丁目	942	983
	〇〇四丁目	448	468
	：	990	1034

○町丁・字等別昼間通学者（f）

		国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計	学校ごとの在籍学生・生徒数の調査
		従業地・通学地による常住市区町村、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数(15歳未満通学者を含む通学者－特掲)－都道府県、市町	小学校+中学校+高等学校 全日制・定時制・特別支援学校+専修学校+各種学校
区市町村別昼間通学者数 (e)		14,412	15,600
小地域別従業者数 (f) =(e)×学校基本調査による町丁・字等ごとの通学者数構成比	〇〇一丁目	432	468
	〇〇二丁目	144	156
	〇〇三丁目	0	0
	〇〇四丁目	0	0
	：	216	234

○昼間に従業も通学もしないもの（〇〇一丁目）(q)

		項目	人数	国勢調査データ項目
15歳以上就 業も通学も しない者 (l)		15歳以上非労働力人口 (g)	380	常住地による従業地・通学地（5区分）、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数－町丁・字等
		15歳以上通学者 (h)	56	常住地による従業地・通学地（5区分）、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数－町丁・字等
	完全 失業者	労働力人口 (i)	968	住地による従業地・通学地（5区分）、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数－町丁・字等
		常住地による15歳以上就業者数 (j)	903	常住地による従業地・通学地（5区分）、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数－町丁・字等
		(k)=(i)-(j)	65	
	計 (l)=(g)-(h)+(k)		389	

※大規模調査年（西暦の末尾が0の年）の国勢調査でのみ実施。

作成項目

b.調書

C0106 昼間人口（つづき）

b.調書

15歳未満就業も通学もしない者(o)	未就学者数(m)	44	在学学校・未就学の種類（7区分），男女別在学者数及び未就学者数－町丁・字等 ※
	15歳以上未就学者(n)	-	在学か否かの別・最終卒業学校の種類（6区分），男女別15歳以上人口－町丁・字等
	計(o)=(m)-(n)	44	
農林漁業従事者(p)	A 農業，林業＋B 漁業	1	産業(大分類)，男女別15歳以上就業者数－町丁・字等
昼間に従業も通学もしないもの(q)=(l)+(o)+(p)		434	
○小地域昼間人口(r)			
小地域昼間人口(r)=(d)+(f)+(q)		2,705	

c.位置図

<昼間人口分布図>
・小地域またはメッシュ単位（2分の1地域メッシュ（500mメッシュ））別に人口密度に応じて色分けするとともに、都市計画区域や市街化区域、行政区等をあわせて表示して図面を作成する。（下図はイメージ）
○○市調査(基準日：○○年○○月○○日)、令和○○年国勢調査、令和○○年経済センサスをもとに作成)

人口密度(人/km²)
0 - 100
101 - 500
501 - 1000
1001 - 2000
2001 - 4000
4001 -
行政区
都市計画区域
市街化区域

d.集計表

<集計表> ○○市調査(基準日：○○年○○月○○日)、令和○○年国勢調査、令和○○年経済センサスをもとに作成)

区域区分	昼間従業者数(人)	昼間通学者数(人)	昼間に従業も通学もしないもの、15歳未満(人)	昼間に従業も通学もしないもの、15歳以上(人)	昼間に従業も通学もしないもの、農林漁業従業者(人)	昼間に従業も通学もしないもの、合計(人)	総数(昼間人口)(人)	人口密度(昼間人口)(人/km²)
行政区								
都市計画区域								
市街化区域								
市街化調整区域								
非線引き用途地域								
非線引き用途白地								
準都市計画区域								
都市計画区域外								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。
※原典データの調査年次は西暦に統一する。

C0201 産業・職業分類別就業者数																																																															
収集方法	a.収集項目	常住地別就業者数、従業地別就業者数（産業大分類別、職業別大分類別）																																																													
	b.収集範囲	行政区域																																																													
	c.収集単位	・行政区域毎																																																													
	d.収集方法	・国勢調査から収集 収集データの例（最新年次） 国勢調査／産業大分類別 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&serveyId=A002005212020&statsId=T001103（URL①） 国勢調査／職業別大分類 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&serveyId=A002005212020&statsId=T001104（URL②）																																																													
	e.留意事項	・産業分類は随時改定が行われているため、経年比較を行う際には分類の確認が必要となる。																																																													
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>産業分類別就業者数</td><td>国勢調査／産業大分類別</td><td>2020</td><td>URL①</td></tr><tr><td>職業分類別就業者数</td><td>国勢調査／職業大分類別</td><td>2020</td><td>URL②</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の[収集データの例]のURLを参照			項目	原典データ	年次	入手先	産業分類別就業者数	国勢調査／産業大分類別	2020	URL①	職業分類別就業者数	国勢調査／職業大分類別	2020	URL②																																															
	項目	原典データ	年次	入手先																																																											
	産業分類別就業者数	国勢調査／産業大分類別	2020	URL①																																																											
	職業分類別就業者数	国勢調査／職業大分類別	2020	URL②																																																											
	b.調書	-																																																													
c.位置図	-																																																														
d.集計方法	<集計表> ・産業分類別、職業分類別に常住地別就業者数、従業地別就業者数を取りまとめる。 （産業分類別就業者数） ○常住地別就業者数 （〇〇年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成） <table><tr><td></td><td>〇〇市（人）</td><td>〇〇町（人）</td><td>…</td></tr><tr><td>A 農業・林業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>B 漁業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>C 鉱業、採石業、砂利採取業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ○従業地別就業者数 （〇〇年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成） <table><tr><td></td><td>〇〇市（人）</td><td>〇〇町（人）</td><td>…</td></tr><tr><td>A 農業・林業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>B 漁業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>C 鉱業、採石業、砂利採取業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> （産業分類別就業者数） ○常住地別就業者数 （〇〇年国勢調査 職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成） <table><tr><td></td><td>〇〇市（人）</td><td>〇〇町（人）</td><td>…</td></tr><tr><td>A 専門的・技術的職業従事者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>B 管理的職業従事者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>C 事務従事者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				〇〇市（人）	〇〇町（人）	…	A 農業・林業				B 漁業				C 鉱業、採石業、砂利採取業				：					〇〇市（人）	〇〇町（人）	…	A 農業・林業				B 漁業				C 鉱業、採石業、砂利採取業				：					〇〇市（人）	〇〇町（人）	…	A 専門的・技術的職業従事者				B 管理的職業従事者				C 事務従事者				：			
	〇〇市（人）	〇〇町（人）	…																																																												
A 農業・林業																																																															
B 漁業																																																															
C 鉱業、採石業、砂利採取業																																																															
：																																																															
	〇〇市（人）	〇〇町（人）	…																																																												
A 農業・林業																																																															
B 漁業																																																															
C 鉱業、採石業、砂利採取業																																																															
：																																																															
	〇〇市（人）	〇〇町（人）	…																																																												
A 専門的・技術的職業従事者																																																															
B 管理的職業従事者																																																															
C 事務従事者																																																															
：																																																															

C0201 産業・職業分類別就業者数（つづき）			
d.集計方法	○従業地別就業者数		
	(〇〇年国勢調査 職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)		
		〇〇市（人）	〇〇町（人）
	A 専門的・技術的職業従事者		...
	B 管理の職業従事者		
	C 事務従事者		
	：		

C0202 事業所数・従業者数・売上金額																																																																			
収集方法	a.収集項目	事業所数、従業者数、小売販売額、製造品出荷額																																																																	
	b.収集範囲	行政区域																																																																	
	c.収集単位	・行政区域単位 ・地域メッシュ単位（2分の1地域メッシュ（500mメッシュ）単位）																																																																	
	d.収集方法	経済センサス-活動調査から収集 ※メッシュ単位データについて、経済センサス-活動調査の事業所数、従業者数については、地図で見る統計（統計GIS）〔政府統計の総合窓口（独立行政法人 統計センター）〕が活用可能。 <table><tr><th colspan="4">収集データの例（最新年次）</th></tr><tr><td colspan="4">経済センサス-基礎調査／（小地域別）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2016） https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200553&toukeiYear=2016&aggregateUnit=A&serveyId=A002005532016&statsId=T000920（URL①）</td></tr><tr><td colspan="4">経済センサス-基礎調査／（メッシュ単位）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2016） https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200553&toukeiYear=2016&aggregateUnit=H&serveyId=H002005112016&statsId=T000918（URL②）</td></tr><tr><td colspan="4">経済構造実態調査／小売販売額 経済産業省に申請することにより、小売販売額の行政単位データが入手可能</td></tr><tr><td colspan="4">工業統計／製造品出荷額 経済産業省に申請することにより、製造品出荷額の前票データが入手可能</td></tr></table>			収集データの例（最新年次）				経済センサス-基礎調査／（小地域別）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2016） https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200553&toukeiYear=2016&aggregateUnit=A&serveyId=A002005532016&statsId=T000920 （URL①）				経済センサス-基礎調査／（メッシュ単位）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2016） https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200553&toukeiYear=2016&aggregateUnit=H&serveyId=H002005112016&statsId=T000918 （URL②）				経済構造実態調査／小売販売額 経済産業省に申請することにより、小売販売額の行政単位データが入手可能				工業統計／製造品出荷額 経済産業省に申請することにより、製造品出荷額の前票データが入手可能																																														
	収集データの例（最新年次）																																																																		
経済センサス-基礎調査／（小地域別）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2016） https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200553&toukeiYear=2016&aggregateUnit=A&serveyId=A002005532016&statsId=T000920 （URL①）																																																																			
経済センサス-基礎調査／（メッシュ単位）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2016） https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200553&toukeiYear=2016&aggregateUnit=H&serveyId=H002005112016&statsId=T000918 （URL②）																																																																			
経済構造実態調査／小売販売額 経済産業省に申請することにより、小売販売額の行政単位データが入手可能																																																																			
工業統計／製造品出荷額 経済産業省に申請することにより、製造品出荷額の前票データが入手可能																																																																			
e.留意事項	・経済センサス-活動調査については総務省に申請を行うことにより前票データの入手が可能。（経済センサス-活動調査（5年に1回）の中間年の補完として、工業統計および経済構造実態調査が実施されている。地方公共団体において、独自調査としてこれらのデータを収集する場合には、経済産業省に申請することにより、工業統計（製造品出荷額）は前票データ、経済構造実態調査（小売販売額）は行政単位データの収集が可能。）																																																																		
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>事業所数・従業者数（小地域別）</td><td>経済センサス-基礎調査／（小地域別）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2016）</td><td>2016</td><td>URL①</td></tr><tr><td>事業所数・従業者数（メッシュ単位）</td><td>経済センサス-基礎調査／（メッシュ単位）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2016）</td><td>2016</td><td>URL②</td></tr><tr><td>小売販売額</td><td>経済構造実態調査</td><td>-</td><td>経産省</td></tr><tr><td>製造品出荷額</td><td>工業統計</td><td>-</td><td>経産省</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照		項目	原典データ	年次	入手先	事業所数・従業者数（小地域別）	経済センサス-基礎調査／（小地域別）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2016）	2016	URL①	事業所数・従業者数（メッシュ単位）	経済センサス-基礎調査／（メッシュ単位）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2016）	2016	URL②	小売販売額	経済構造実態調査	-	経産省	製造品出荷額	工業統計	-	経産省																																												
	項目	原典データ	年次	入手先																																																															
事業所数・従業者数（小地域別）	経済センサス-基礎調査／（小地域別）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2016）	2016	URL①																																																																
事業所数・従業者数（メッシュ単位）	経済センサス-基礎調査／（メッシュ単位）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2016）	2016	URL②																																																																
小売販売額	経済構造実態調査	-	経産省																																																																
製造品出荷額	工業統計	-	経産省																																																																
b.調書	<調書> ○小地域別 （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>小地域コード</th><th>産業別事業所数、 A農業・林業</th><th>...</th><th>産業別事業所数、 総数</th><th>産業別従業者数、 A農業・林業</th><th>...</th><th>産業別従業者数、 総数</th><th>産業別小売販売額、 A農業・林業</th><th>...</th><th>産業別小売販売額、 総数</th><th>産業別製造品出荷額、 A農業・林業</th><th>...</th><th>産業別製造品出荷額、 総額</th></tr><tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		小地域コード	産業別事業所数、 A農業・林業	...	産業別事業所数、 総数	産業別従業者数、 A農業・林業	...	産業別従業者数、 総数	産業別小売販売額、 A農業・林業	...	産業別小売販売額、 総数	産業別製造品出荷額、 A農業・林業	...	産業別製造品出荷額、 総額	1													2													3													：												
小地域コード	産業別事業所数、 A農業・林業	...	産業別事業所数、 総数	産業別従業者数、 A農業・林業	...	産業別従業者数、 総数	産業別小売販売額、 A農業・林業	...	産業別小売販売額、 総数	産業別製造品出荷額、 A農業・林業	...	産業別製造品出荷額、 総額																																																							
1																																																																			
2																																																																			
3																																																																			
：																																																																			

C0202 事業所数・従業者数・売上金額（つづき）

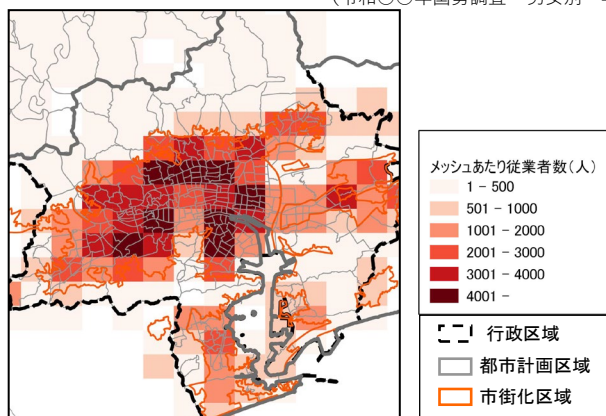
b.調書
（つづき）

○メッシュ単位（2分の1地域（500m）メッシュ単位）
（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

メッシュ コード	産業別事業 所数、 A 農業・ 林業	...	産業別事業 所数、 総数	産業別従業 者数、 A 農業・ 林業	...	産業別従業 者数、 総数	産業別小売販 売額、 A 農業・ 林業	...	産業別 小売販 売額、 総数	産業別製造 品出荷額、 A 農業・ 林業	...	産業別製 造品出 荷額、 総数
1												
2												
3												
：												

c.位置図

＜従業者数分布図＞
・メッシュ単位（2分の1地域メッシュ（500mメッシュ）単位）のポリゴンデータから、従業者数、事業所数、売上金額等に応じて色分けするとともに、都市計画区域や市街化区域、行政区域等の区域ポリゴンデータをあわせて表示して図面を作成する。（下図は従業者数の図面イメージ）
（令和〇〇年国勢調査 男女別・年齢階級（5歳階級）別人口をもとに作成）



作成項目

d.集計表

＜集計表＞
・行政区域単位（市町村）のデータから、事業所数、従業者数、売上金額等のそれぞれについて、産業分類別にとりまとめる。

（事業所数）
（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

	〇〇市（事業所）	〇〇町（事業所）	・・・
A 農業・林業			
B 漁業			
：			

（従業者数）
（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

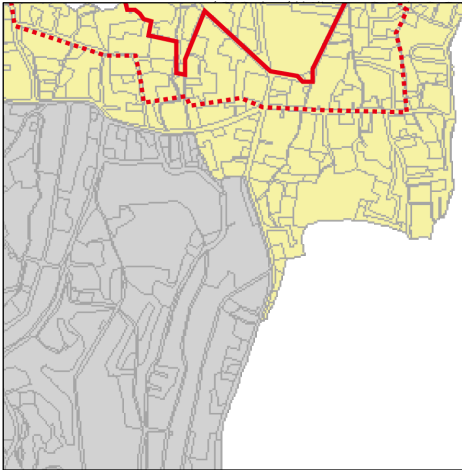
	〇〇市（人）	〇〇町（人）	・・・
A 農業・林業			
B 漁業			
：			

（小売販売額）
（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

	〇〇市（円）	〇〇町（円）	・・・
A 農業・林業			
B 漁業			
：			

（製造品販売額）
（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

	〇〇市（円）	〇〇町（円）	・・・
A 農業・林業			
B 漁業			
：			

C0301 区域区分の状況																				
収集方法	a.収集項目	位置、面積																		
	b.収集範囲	都市計画区域及び準都市計画区域																		
	c.収集単位	区域毎																		
	d.収集方法	・ 最新時点の都市計画図書、区域区分見直し資料等から収集 収集データの例（最新年次） 都市計画図書及び変更図書（庁内資料） 区域区分の見直し資料（庁内資料） 国土数値情報ダウンロードサービス／都市地域データ https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A09.html（URL❶）																		
	e.留意事項	・ 国土数値情報ダウンロードサービスから区域区分の状況を収集する場合はデータの年次等に留意が必要。																		
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>都市計画区域・市街化区域・市街化調整区域</td><td>国土数値情報／都市地域データ</td><td>2018</td><td>URL❶</td></tr><tr><td>その他区域区分の状況</td><td>〇〇 ※都市計画図書、区域区分の見直し資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の[収集データの例]のURLを参照		項目	原典データ	年次	入手先	都市計画区域・市街化区域・市街化調整区域	国土数値情報／都市地域データ	2018	URL❶	その他区域区分の状況	〇〇 ※都市計画図書、区域区分の見直し資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載					
	項目	原典データ	年次	入手先																
	都市計画区域・市街化区域・市街化調整区域	国土数値情報／都市地域データ	2018	URL❶																
	その他区域区分の状況	〇〇 ※都市計画図書、区域区分の見直し資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																
b.調書	< 調書 >（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>区域区分</th><th>面積（ha）</th></tr><tr><td>都市計画区域</td><td></td></tr><tr><td>市街化区域</td><td></td></tr><tr><td>市街化調整区域</td><td></td></tr><tr><td>非線引き用途地域</td><td></td></tr><tr><td>非線引き用途白地</td><td></td></tr><tr><td>準都市計画区域</td><td></td></tr><tr><td>居住誘導区域</td><td></td></tr><tr><td>都市機能誘導区域</td><td></td></tr></table> ※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。 ※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。		区域区分	面積（ha）	都市計画区域		市街化区域		市街化調整区域		非線引き用途地域		非線引き用途白地		準都市計画区域		居住誘導区域		都市機能誘導区域	
区域区分	面積（ha）																			
都市計画区域																				
市街化区域																				
市街化調整区域																				
非線引き用途地域																				
非線引き用途白地																				
準都市計画区域																				
居住誘導区域																				
都市機能誘導区域																				
c.位置図	< 位置図 > ・ 区域区分の状況について区域ポリゴンデータを使用して地図に表示する。（下図はイメージ）  市街化区域 市街化調整区域 都市機能誘導区域 居住誘導区域																			
d.集計方法	-																			

C0302 土地利用現況																				
収集方法	a.収集項目	位置、用途、面積、低未利用土地																		
	b.収集範囲	都市計画区域及び準都市計画区域																		
	c.収集単位	敷地毎																		
	d.収集方法	・ 現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等から収集 収集データの例（最新年次） ①現地調査 ・ 現地調査による現況確認が望ましいが、効率的な調査の観点から、下記のデータを適宜活用して予察前回の調査時点からの変化箇所や低未利用地を一次判定することで、現地調査の省力化を図ることが考えられる。 ②空中写真 ・ 前回調査時点の空中写真と現在の空中写真を比較することで、変化箇所の抽出及び低未利用土地の一次判定に活用 ③固定資産課税台帳／登記簿 ・ 土地利用の変化箇所等について、登記異動等の情報から変化箇所の抽出や土地利用の種別を一次判定することが可能 ④住宅地図 ・ 上記と同様																		
	e.留意事項	・ 都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化（費用低減）・高度化（高頻度化）を図ることが考えられる。																		
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>用途</td><td>〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>面積</td><td>〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>低未利用土地</td><td>〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照			項目	原典データ	年次	入手先	用途	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	面積	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	低未利用土地	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載
	項目	原典データ	年次	入手先																
用途	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																	
面積	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																	
低未利用土地	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																	
b.調書	< 調書 > (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) <table><tr><th>ID</th><th>用途</th><th>面積(㎡)</th><th>低未利用土地フラグ※</th></tr><tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>⋮</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※低未利用土地フラグとして該当する敷地に1を入力する。			ID	用途	面積(㎡)	低未利用土地フラグ※	1				2				⋮				
ID	用途	面積(㎡)	低未利用土地フラグ※																	
1																				
2																				
⋮																				
	c.位置図	< 土地利用現況図 > ・ 敷地毎に土地の用途を分類する。用途の分類（細分類）は、下表による。なお、用途に対応するコーディングは「利用・提供の観点の踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。 ・ 敷地内に複数用途の建築物が存在する場合は主たる用途で代表させる。 ・ 道路は、道路法の道路以外についても、道路として一般の通行の用に供しているものは全て道路として分類し、一般の通行の用に供していないものは、沿道用途に含まれるものとする。 ・ 耕作放棄地について、その他自然地とせず、独立した区分とすることも考えられる。 ・ その他の空地④について、住宅地図等から現況が確認できる利用の用途が他にあれば地方公共団体の判断で独自に更に細分化することは可能。																		

調書の
年頭に1

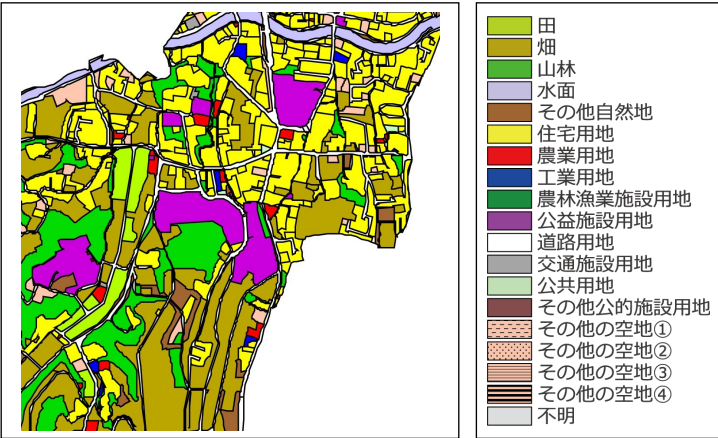
作成項目

c.位置図
（つづき）

・低未利用土地については、個々の土地の性質を説明する属性情報として把握し、下表により分類された土地利用の用途と重畳することにより活用することが効果的である。低未利用土地の定義については、土地基本法第13条第4項において「居住の用、業務の用その他の用途に供されておらず、又はその利用の程度がその周辺の地域における同一の用途若しくはこれに類する用途に供されている土地の利用の程度に比べて著しく劣っていると認められる土地」としており、用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地等が該当するが、その把握については、既存保有資料等も活用しつつ、地域課題として必要とされるレベルに応じて各市町村の区域内の土地の利用状況を把握することが重要となる。

用途分類		細分類
土地 自然利用	田	水田
	畑	畑、樹園地、採草地、養鶏(牛、豚)場
	山林	樹林地
	水面	河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面
	その他自然地	原野・牧野、荒地(耕作放棄地等自然的状況のもの)、低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸
都市的 土地利用	住宅用地	建物用途分類表(P.33)の5～9
	商業用地	同1～4
	工業用地	同13
	農林漁業施設用地	同14
	公益施設用地	同10、11、15
	道路用地	道路、駅前広場
	交通施設用地	同12
	公共空地	公園・緑地、広場、運動場、墓園
	その他公的施設用地	防衛施設用地
	その他の空地①	ゴルフ場
	その他の空地②	太陽光発電のシステムを直接整備している土地
	その他の空地③	平面駐車場
	その他の空地④	その他の空地①～③以外の都市的土地利用(建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面(道路、造成地等の主利用に含まれない法面))
不明		不明な土地
低未利用土地		用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地 等

(〇〇市(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日現在))



※低未利用土地について、土地の用途と重畳して図示する場合には新たな凡例を設定する。(低未利用土地の凡例(例)として、その他の空地④と重畳する場合には下記イメージ参照)

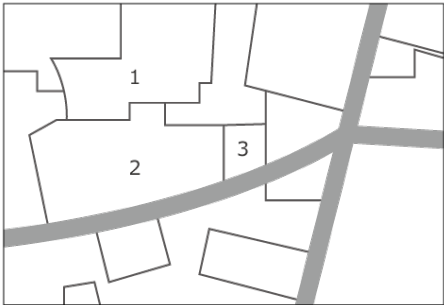
作成項目

c.位置図
(つづき)

<位置図>

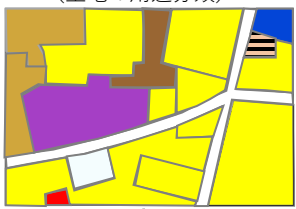
・敷地ポリゴンデータを使用して地図に表示する。（下図はイメージ）

（令和〇〇年国勢調査 男女別・年齢階級（５歳階級）別人口をもとに作成）



<土地の用途分類（その他の空地④）と低未利用土地の重畳イメージ>

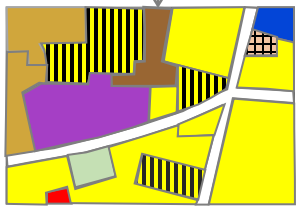
（土地の用途分類）



（低未利用土地の状況）



（重畳イメージ）



d.集計表

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、各地方公共団体の個人情報保護条例の判断に基づき、個人情報の利用・提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

<集計表>

①小地域単位

・小地域（町丁・字等）の別に用途別土地利用面積をとりまとめる。

（CSVファイル）

・調書から小地域単位に集計してCSVファイルとして出力・整理

（表計算ソフト：集計表）

〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）

大字・町名	字・丁目名	田 (ha)	畑 (ha)	山林 (ha)	水面 (ha)	その他の自然地 (ha)	住宅用地 (ha)	商業用地 (ha)	工業用地 (ha)	農林漁業施設用地 (ha)	公益施設用地 (ha)	道路用地 (ha)	交通施設用地 (ha)	公共空地 (ha)	その他 公的施設用地 (ha)	その他の空地①(ゴルフ場) (ha)	（太陽光発電のシステムを直接整備している土地） その他の空地② (ha)	（平面駐車場） その他の空地③ (ha)	（その他の空地④ (ha)	（その他の空地①～③以外の都市的土地利用）	不明 (ha)	低未利用土地 ※ (ha)
〇〇町	△丁目																					
:	:																					

※低未利用土地については内数として集計する。また、用途別に低未利用土地を集計することも効果的である。

C0302 土地利用現況（つづき）

②区域単位

- ・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途、白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に用途別土地利用面積をとりまとめる。

（表計算ソフト：集計表）

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	自然的土地利用					都市的土地利用				
	農地 田 (ha)	農地 畑 (ha)	山林 (ha)	水面 (ha)	その他 の 自然地 (ha)	宅地・ 住宅 用地 (ha)	宅地・ 商業 用地 (ha)	宅地・ 工業 用地 (ha)	農林漁業 施設用地 (ha)	公益 施設 用地 (ha)
都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

（つづき）

都市的土地利用								不明 (ha)	合計 (ha)	可住地 (ha)	非可住地 (ha)	低未 利用土 地 (ha)
道路 用地 (ha)	交通 施設 用地 (ha)	公共 空地 (ha)	その他 公的施 設用地 (ha)	その他 の空地 ① (ha)	その他 の空地 ② (ha)	その他 の空地 ③ (ha)	その他 の空地 ④ (ha)					

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※非可住地には、以下のような土地の区域が考えられるが、土地の区域の実態に応じて判断することが望ましい。

「水面」、「その他自然地(原野・牧野、荒れ地を除く)」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「公益施設用地」、「その他公的施設用地」、「商業用地」、「工業用地」

※可住地、非可住地、低未利用土地は不明を含まない。

※可住地、非可住地、低未利用土地については内数として集計する。また、用途別に低未利用土地を集計することも効果的である。

作成項目

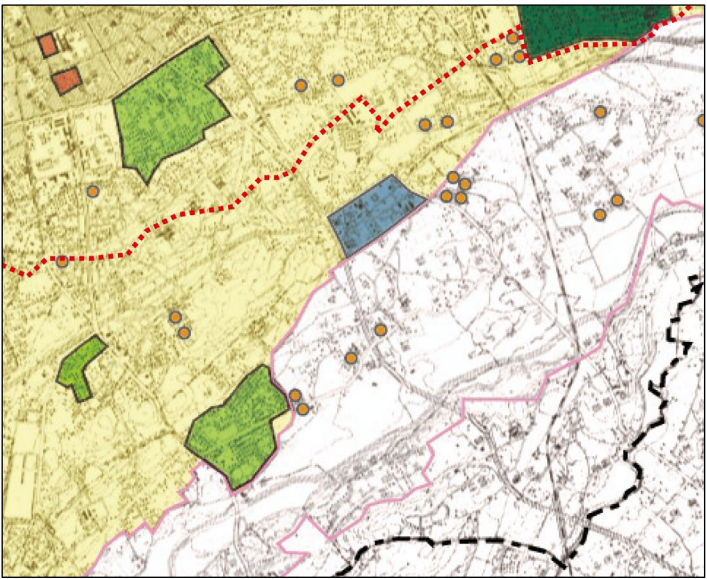
d.集計表
(つづき)

C0303 国公有地の状況																														
収集方法	a.収集項目	位置、所有者、地目、面積、利用状況																												
	b.収集範囲	都市計画区域及び準都市計画区域																												
	c.収集単位	国公有地（国、都道府県、市町村、公社等の所有地）毎																												
	d.収集方法	登記簿、庁内資料から収集																												
	<table><tr><th colspan="2">収集データの例（最新年次）</th></tr><tr><td>登記簿</td><td></td></tr><tr><td>庁内資料</td><td></td></tr></table>					収集データの例（最新年次）		登記簿		庁内資料																				
収集データの例（最新年次）																														
登記簿																														
庁内資料																														
e.留意事項	・ 国や都道府県、市町村が有する土地（普通財産）を対象とする。																													
a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>所有者</td><td>〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>地目</td><td>〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>面積</td><td>〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>利用状況</td><td>〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr></table>						項目	原典データ	年次	入手先	所有者	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	地目	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	面積	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	利用状況	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載				
	項目	原典データ	年次	入手先																										
	所有者	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																										
	地目	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																										
面積	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																											
利用状況	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																											
※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。																														
b.調書	<調書>																													
	(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)																													
<table><tr><th>位置</th><th>所有者</th><th>地目</th><th>面積（ha）</th><th>利用状況</th><th>備考</th></tr><tr><td>①</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							位置	所有者	地目	面積（ha）	利用状況	備考	①						②						：					
位置	所有者	地目	面積（ha）	利用状況	備考																									
①																														
②																														
：																														
c.位置図	<位置図>																													
	・ 国公有地の状況について、国公有地の区域ポリゴンを地図に表示する。（下図はイメージ）																													
(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)																														
d.集計方法	-																													

C0304 宅地開発状況																																																
収集方法	a.収集項目	①位置、事業名称、面積、事業費、期間等 ・対象は、次に列挙したものを基本とする。 市街地再開発事業、住宅地区改良事業、土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、工業団地造成事業、流通業務団地造成事業、一団地の住宅施設建設事業、公有水面埋立事業、新都市基盤整備事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業、その他公的な宅地造成 ②位置、面積、期間、用途、進捗状況等 ・対象は、次に列挙したものを基本とする。 開発許可による開発																																														
	b.収集範囲	行政区域																																														
	c.収集単位	事業毎																																														
	d.収集方法	市街地開発事業等：都市計画図書、都市計画総括図（市街地開発事業）、庁内資料から収集 開発許可による開発：開発登録簿（開発許可申請）から収集 <table><tr><th colspan="4">収集データの例（最新年次）</th></tr><tr><td colspan="4">都市計画図書</td></tr><tr><td colspan="4">都市計画総括図（市街地開発事業）</td></tr><tr><td colspan="4">開発登録簿（開発許可申請）</td></tr><tr><td colspan="4">その他庁内資料</td></tr></table>						収集データの例（最新年次）				都市計画図書				都市計画総括図（市街地開発事業）				開発登録簿（開発許可申請）				その他庁内資料																								
	収集データの例（最新年次）																																															
都市計画図書																																																
都市計画総括図（市街地開発事業）																																																
開発登録簿（開発許可申請）																																																
その他庁内資料																																																
e.留意事項	・ 前回の基礎調査実施後に行われた宅地開発行為を対象とする。																																															
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>市街地開発事業等</td><td>〇〇 ※都市計画図書、都市計画総括図（市街地開発事業）、庁内資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>開発許可による開発</td><td>開発登録簿（開発許可申請）</td><td>〇〇</td><td>開発登録簿（開発許可申請）</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照						項目	原典データ	年次	入手先	市街地開発事業等	〇〇 ※都市計画図書、都市計画総括図（市街地開発事業）、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	開発許可による開発	開発登録簿（開発許可申請）	〇〇	開発登録簿（開発許可申請）																													
	項目	原典データ	年次	入手先																																												
市街地開発事業等	〇〇 ※都市計画図書、都市計画総括図（市街地開発事業）、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																													
開発許可による開発	開発登録簿（開発許可申請）	〇〇	開発登録簿（開発許可申請）																																													
b.調書	<調書の作成方法> <調書>の項目と<位置図>のデータ形式は、開発内容によって異なるため、開発許可による開発とその他の開発（土地区画整理事業等）は区分してとりまとめる。 <調書> （市街地開発事業等） （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>決定 年月日 ※1</th><th>市街地開発 事業名称</th><th>進捗状況、 計画(ha)</th><th>進捗状況、 事業中(ha)</th><th>進捗状況、 事業費※2 (百万円 / 百万円)</th><th>進捗状況、 整備済 (ha)</th><th>事業 期間 ※3</th><th>備考</th></tr><tr><td>...</td><td>〇〇土地区画整理事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>～</td><td></td></tr><tr><td>...</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※1 当初決定より、変更を含め古い順に記入する。 ※2 過年度末までの事業費、総事業費を記入する。 ※3 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。 事業に着手されていないものは記入しない。なお、土地区画整理事業については、仮換地指定時も記す。 （開発許可による開発） （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>位置</th><th>事業面積（㎡）</th><th>事業期間</th><th>主な用途</th><th>進捗状況※4</th><th>備考※5</th></tr><tr><td>①</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※4 以下の分類に沿って記載する。 a：調査実施時点で完了（完了公告日）しているもの b：現在施行中のもの、又は開発審査会による開発許可を受けたもの ※5 市街化調整区域内の開発については、その旨を記す。						決定 年月日 ※1	市街地開発 事業名称	進捗状況、 計画(ha)	進捗状況、 事業中(ha)	進捗状況、 事業費※2 (百万円 / 百万円)	進捗状況、 整備済 (ha)	事業 期間 ※3	備考	...	〇〇土地区画整理事業					～		...								位置	事業面積（㎡）	事業期間	主な用途	進捗状況※4	備考※5	①						：					
決定 年月日 ※1	市街地開発 事業名称	進捗状況、 計画(ha)	進捗状況、 事業中(ha)	進捗状況、 事業費※2 (百万円 / 百万円)	進捗状況、 整備済 (ha)	事業 期間 ※3	備考																																									
...	〇〇土地区画整理事業					～																																										
...																																																
位置	事業面積（㎡）	事業期間	主な用途	進捗状況※4	備考※5																																											
①																																																
：																																																

<位置図>

・開発許可による開発については、その位置をポイントで、その他の開発（土地区画整理事業等）については、区域ポリゴンで表示する。（下図はイメージ）



(〇〇市
(基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在))

市街化区域
市街化調整区域
行政区画
都市機能誘導区域
居住誘導区域

市街地再開発事業
住宅地区改良事業
土地区画整理事業
新住宅市街地開発事業
工業団地造成事業
流通業務団地一団地の住宅施設建設事業
公有水面埋立事業
その他公的な宅地造成
その他の開発（土地区画整理事業等）
開発許可による開発

c.位置図

<集計表>

・行政区画、都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、都市計画区域外、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に件数、面積をとりまとめる。

(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

区域区分		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		不明	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
行政区画	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市計画区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
準都市計画区域		年											
都市計画区域外		年											
居住誘導区域		年											
		年											
		年											
		年											
		合計											
都市機能誘導区域		年											
		年											
		年											
		年											
		合計											

d.集計表

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

C0305 農地転用状況																								
収集方法	a.収集項目	位置、面積、転用年、転用目的、農業振興地域の整備に関する法律による指定の有無																						
	b.収集範囲	行政区域																						
	c.収集単位	転用区域地毎 転用農地毎																						
	d.収集方法	農地転用申請書から収集																						
	e.留意事項	・ 転用用途が「C0302土地利用現況」の用途の都市的土地利用に分類されるものを対象とする。 ・ 前回の基礎調査実施後に行われた転用農地を対象とする。																						
作成項目	a.原典リスト	<table><thead><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr></thead><tbody><tr><td>面積</td><td>農地転用申請書</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>転用年</td><td>農地転用申請書</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>転用目的</td><td>農地転用申請書</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>農業振興地域の整備に関する法律による指定の有無</td><td>農地転用申請書</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr></tbody></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。			項目	原典データ	年次	入手先	面積	農地転用申請書	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	転用年	農地転用申請書	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	転用目的	農地転用申請書	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	農業振興地域の整備に関する法律による指定の有無	農地転用申請書	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載
	項目	原典データ	年次	入手先																				
面積	農地転用申請書	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																					
転用年	農地転用申請書	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																					
転用目的	農地転用申請書	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																					
農業振興地域の整備に関する法律による指定の有無	農地転用申請書	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																					
b.調査	< 調査 > (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) <table><thead><tr><th>位置</th><th>面積（㎡）</th><th>転用年（年）</th><th>転用用途※1</th><th>農用地指定の有無</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>:</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※1 「C0302土地利用現況」の用途名のうち対応するものを記入する。			位置	面積（㎡）	転用年（年）	転用用途※1	農用地指定の有無	①					:										
位置	面積（㎡）	転用年（年）	転用用途※1	農用地指定の有無																				
①																								
:																								
c.位置図	< 位置図 > ・ 転用農地毎にその位置をポイントで表示する。（下図はイメージ） (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)																							

C0305 農地転用状況（つづき）

<集計表>

・行政区域、都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計区域、都市計画区域外、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に件数、面積をとりまとめる。

〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）

区域区分		転用件数・面積				転用用途										前 年 末 の 農 地 (㎡)
		うち青地		うち白地		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設 用地		その他		不明
		件 数 (件)	面 積 (㎡)	件 数 (件)	面 積 (㎡)	件 数 (件)	面 積 (㎡)	件 数 (件)	面 積 (㎡)	件 数 (件)	面 積 (㎡)	件 数 (件)	面 積 (㎡)	件 数 (件)	面 積 (㎡)	
行政区域	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															
都市計画区域	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															
市街化区域	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															
市街化調整区域	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															
非線引き用途地域	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															
非線引き用途白地	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															
準都市計画区域	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															
都市計画区域外	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															
居住誘導区域	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															
都市機能誘導区域	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は 準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

作成項目

d.集計表

C0306 林地転用状況															
収集方法	a.収集項目	位置、面積、転用目的													
	b.収集範囲	行政区区域（保安林及び地域森林計画対象民有林）													
	c.収集単位	転用林地毎													
収集方法	d.収集方法	地域森林計画対象民有林：林地開発許可申請から収集 保安林：保安林指定（解除）申請書													
		<table><tr><th colspan="2">収集データの例（最新年次）</th></tr><tr><td>林地開発許可申請</td><td></td></tr><tr><td>保安林指定（解除）申請書</td><td></td></tr></table>		収集データの例（最新年次）		林地開発許可申請		保安林指定（解除）申請書							
	収集データの例（最新年次）														
林地開発許可申請															
保安林指定（解除）申請書															
	e.留意事項	・転用用途が「C0302土地利用現況」の用途の都市的土地利用に分類されるものを対象とする。 ・前回の基礎調査実施後に行われた転用林地を対象とする。													
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>地域森林計画対象民有林</td><td>林地開発許可申請</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>保安林</td><td>保安林指定（解除）申請書</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。		項目	原典データ	年次	入手先	地域森林計画対象民有林	林地開発許可申請	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	保安林	保安林指定（解除）申請書	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載
	項目	原典データ	年次	入手先											
地域森林計画対象民有林	林地開発許可申請	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載												
保安林	保安林指定（解除）申請書	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載												
	b.調書	< 調書 > （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>位置</th><th>面積（㎡）</th><th>転用目的※1</th></tr><tr><td>①</td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td></tr></table> ※1 「C0302土地利用現況」の用途名のうち対応するものを記入する。		位置	面積（㎡）	転用目的※1	①			：					
位置	面積（㎡）	転用目的※1													
①															
：															
	c.位置図	< 位置図 > ・													

C0306 林地転用状況（つづき）

作成項目

d.集計表

<集計表>

・行政区、都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計区域、都市計画区域外、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に件数、面積をとりまとめる。

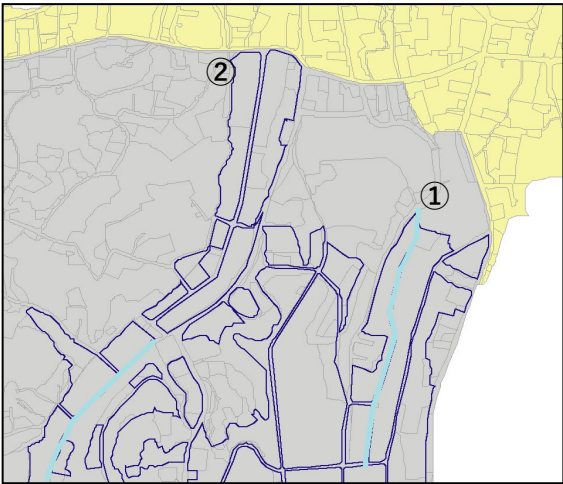
〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）

区域区分		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		不明	
		件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
行政区	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市計画区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
市街化区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
市街化調整区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
非線引き用途地域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
非線引き用途白地	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
準都市計画区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市計画区域外	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

C0307 新築動向																																																																
収集方法	a.収集項目	位置、用途、事業主体、面積																																																														
	b.収集範囲	都市計画区域及び準都市計画区域																																																														
	c.収集単位	建築行為毎																																																														
	d.収集方法	建築確認申請、登記簿（固定資産台帳）から収集																																																														
	e.留意事項	・ 前回の基礎調査実施後に行われた建築行為を対象とする。																																																														
作成項目	a.原典リスト	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>原典データ</th> <th>年次</th> <th>入手先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途</td> <td>〇〇 ※建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載</td> <td>〇〇</td> <td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>〇〇 ※建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載</td> <td>〇〇</td> <td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>〇〇 ※建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載</td> <td>〇〇</td> <td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td> </tr> </tbody> </table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。									項目	原典データ	年次	入手先	用途	〇〇 ※建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	事業主体	〇〇 ※建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	面積	〇〇 ※建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																						
	項目	原典データ	年次	入手先																																																												
	用途	〇〇 ※建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																																												
	事業主体	〇〇 ※建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																																												
面積	〇〇 ※建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																																													
b.調書	< 調書 > (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) <table border="1"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>主な用途※1</th> <th>事業主体</th> <th>開発面積（㎡）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>：</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※1 「C0401建築利用現況」の用途名のうち対応するものを記入する。										位置	主な用途※1	事業主体	開発面積（㎡）	①				②				：																																									
位置	主な用途※1	事業主体	開発面積（㎡）																																																													
①																																																																
②																																																																
：																																																																
c.位置図	< 位置図 > 個別建築行為ごとにその位置をポイントとして作成する。（下図はイメージ） (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) ● 住宅 ● 商業施設 ● 工業施設 ● 公共施設 ● その他 市街化区域 市街化調整区域 行政区域 都市機能誘導区域 居住誘導区域																																																															
d.集計方法	< 集計表 > 建物用途別に件数、面積をとりまとめる。 (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">住宅用途</th> <th colspan="2">商業用途</th> <th colspan="2">工業用途</th> <th colspan="2">公益施設用途</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>件数 (件)</th> <th>面積 (㎡)</th> <th>件数 (件)</th> <th>面積 (㎡)</th> <th>件数 (件)</th> <th>面積 (㎡)</th> <th>件数 (件)</th> <th>面積 (㎡)</th> <th>件数 (件)</th> <th>面積 (㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											住宅用途		商業用途		工業用途		公益施設用途		その他		件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	年											：											合計										
	住宅用途		商業用途		工業用途		公益施設用途		その他																																																							
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)																																																						
年																																																																
：																																																																
合計																																																																

C0308 条例・協定																																
収集方法	a.収集項目	名称、公示・決定年月日、位置、面積、決定主体、概要、期限 ・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。 景観協定、建築協定、緑地協定、地区計画、法34条11号・12号に関する条例																														
	b.収集範囲	行政区域																														
	c.収集単位	適用区域毎																														
	d.収集方法	庁内資料から収集 <table><tr><td>収集データの例（最新年次）</td></tr><tr><td>庁内資料（例規集、庁内協定一覧等）</td></tr></table>			収集データの例（最新年次）	庁内資料（例規集、庁内協定一覧等）																										
	収集データの例（最新年次）																															
庁内資料（例規集、庁内協定一覧等）																																
e.留意事項	・基礎調査実施時点で効力を有するもの全てを対象とする。 ・土地利用関連の諸制度適用状況（農振法（農業振興地域の整備に関する法律）による農振地域（農業振興地域）や森林法による森林地域の指定状況、地区計画の決定状況等）の把握を行うことも考えられる。																															
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>名称</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>公示・決定年月日</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>面積</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>決定主体</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>概要</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>期限</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。			項目	原典データ	年次	入手先	名称	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	公示・決定年月日	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	面積	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	決定主体	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	概要	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	期限	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載
	項目	原典データ	年次	入手先																												
	名称	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																												
	公示・決定年月日	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																												
面積	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																													
決定主体	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																													
概要	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																													
期限	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																													
b.調書	< 調書 > （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>名称</th><th>公示・決定年月日、当初</th><th>公示・決定年月日、最終</th><th>面積(ha)</th><th>決定主体 ※1</th><th>面積※2</th><th>概要</th><th>期限 ※3</th><th>備考</th></tr><tr><td>...</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※1 都道府県による決定か市町村による決定かを区別する。 ※2 条例や協定が適用される区域を示す。 ※3 期限を限って定められたものである場合、その期限を記載する。			名称	公示・決定年月日、当初	公示・決定年月日、最終	面積(ha)	決定主体 ※1	面積※2	概要	期限 ※3	備考	...																			
名称	公示・決定年月日、当初	公示・決定年月日、最終	面積(ha)	決定主体 ※1	面積※2	概要	期限 ※3	備考																								
...																																
c.位置図	< 位置図 > ・条例・協定の適用される区域等について、区域ポリゴンデータを地図に表示する。（下図はイメージ） （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））																															
d.集計方法	-																															

C0309 農林漁業関係施策適用状況																																																		
収集方法	a.収集項目	位置、地区名、事業種別・主体、受益面積・期間、着工年度・事業状態、施策種別 等 ・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。 かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業（構造改善事業、農業近代化事業等）																																																
	b.収集範囲	都市計画区域																																																
	c.収集単位	適用区域毎																																																
	d.収集方法	庁内資料から収集 <table><tr><th colspan="10">収集データの例（最新年次）</th></tr><tr><td colspan="10">庁内資料（事業計画書、事業報告書等）</td></tr></table>									収集データの例（最新年次）										庁内資料（事業計画書、事業報告書等）																													
	収集データの例（最新年次）																																																	
庁内資料（事業計画書、事業報告書等）																																																		
e.留意事項	・事業が完了したもの、事業中のもの、計画中のものについて調査する。																																																	
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>地区名</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>事業種別・主体</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>受益面積・期間</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>〇〇</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。									項目	原典データ	年次	入手先	地区名	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	事業種別・主体	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	受益面積・期間	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	〇〇	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																				
	項目	原典データ	年次	入手先																																														
	地区名	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																														
	事業種別・主体	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																														
受益面積・期間	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																															
〇〇	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																															
b.調査	< 調査 > （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>位置</th><th>地区名</th><th>事業種別 ※1</th><th>事業主体</th><th>受益面積等（ha） （うち市街化区域内 受益面積）</th><th>着工 年度 （年度）</th><th>事業 状態</th><th>施策 種別 ※2</th><th>受益 期間</th><th>備考</th></tr><tr><td>①</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※1 かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業（構造改善事業、農業近代化事業等）の順にまとめて記載する。 ※2 直轄・補助・融資等を記載する。										位置	地区名	事業種別 ※1	事業主体	受益面積等（ha） （うち市街化区域内 受益面積）	着工 年度 （年度）	事業 状態	施策 種別 ※2	受益 期間	備考	①										②										：									
位置	地区名	事業種別 ※1	事業主体	受益面積等（ha） （うち市街化区域内 受益面積）	着工 年度 （年度）	事業 状態	施策 種別 ※2	受益 期間	備考																																									
①																																																		
②																																																		
：																																																		
c.位置図	< 位置図 > ・農林漁業関係施策適用状況について、区域ポリゴンデータを使用して地図に表示する。 （下図はイメージ） （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） 																																																	
d.集計方法	-																																																	

C0401 建物利用現況																																																																															
収集方法	a.収集項目	用途、階数、構造、建築面積、延床面積、建築年、耐火構造種別、高さ、空家（空家、空き店舗等）																																																																													
	b.収集範囲	都市計画区域及び準都市計画区域																																																																													
	c.収集単位	建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）																																																																													
	d.収集方法	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集																																																																													
	<table><tr><td colspan="10">収集データの例（最新年次）</td></tr><tr><td colspan="10">①現地調査 ・ 現地調査による建物の新築・滅失の状況や用途等について確認</td></tr><tr><td colspan="10">②空中写真 ・ 過去と調査時点の空中写真を比較することで変化箇所を抽出・現地調査等の効率化を図ることが可能</td></tr><tr><td colspan="10">③固定資産課税台帳 ・ 建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能</td></tr><tr><td colspan="10">④登記簿 ・ 建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能</td></tr><tr><td colspan="10">⑤建築確認申請 ・ 新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得</td></tr><tr><td colspan="10">⑥住宅地図 ・ 建物の位置・用途等の情報を取得が可能</td></tr></table>										収集データの例（最新年次）										①現地調査 ・ 現地調査による建物の新築・滅失の状況や用途等について確認										②空中写真 ・ 過去と調査時点の空中写真を比較することで変化箇所を抽出・現地調査等の効率化を図ることが可能										③固定資産課税台帳 ・ 建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能										④登記簿 ・ 建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能										⑤建築確認申請 ・ 新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得										⑥住宅地図 ・ 建物の位置・用途等の情報を取得が可能								
収集データの例（最新年次）																																																																															
①現地調査 ・ 現地調査による建物の新築・滅失の状況や用途等について確認																																																																															
②空中写真 ・ 過去と調査時点の空中写真を比較することで変化箇所を抽出・現地調査等の効率化を図ることが可能																																																																															
③固定資産課税台帳 ・ 建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能																																																																															
④登記簿 ・ 建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能																																																																															
⑤建築確認申請 ・ 新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得																																																																															
⑥住宅地図 ・ 建物の位置・用途等の情報を取得が可能																																																																															
e.留意事項	・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。																																																																														
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>用途</td><td>〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>階数</td><td>〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>構造</td><td>〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr><tr><td>...</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>									項目	原典データ	年次	入手先	用途	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	階数	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	構造	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	...																																																				
	項目	原典データ	年次	入手先																																																																											
用途	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																																																												
階数	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																																																												
構造	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																																																												
...																																																																															
b.調書	< 調書 > (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在） <table><tr><th>ID</th><th>用途 ※1</th><th>階数・ 地上 (階)</th><th>階数・ 地下 (階)</th><th>構造 ※2</th><th>建築 面積 (㎡) ※3</th><th>延床 面積 (㎡) ※4</th><th>建築 年 (年)</th><th>耐火構造 種別 ※5</th><th>高さ (m) ※6</th><th>空家 フラグ ※7</th></tr><tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※) 表中の※1～※7の解説は、下記に記載している。 ※7の空家フラグについては、該当する建物に1を入力する。 ※1 用途の分類（細分類）は、下表による。なお、用途に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。 ・複数の建物で一体の施設を構成しているものについては、一体としての用途とする。 ・店舗等併用住宅、同共同住宅、作業所併用住宅は、1/3以上が住宅のものとする。 ・複合用途の建物（商業系複合施設及び併用住宅を除く）については、主たる用途により分類する。										ID	用途 ※1	階数・ 地上 (階)	階数・ 地下 (階)	構造 ※2	建築 面積 (㎡) ※3	延床 面積 (㎡) ※4	建築 年 (年)	耐火構造 種別 ※5	高さ (m) ※6	空家 フラグ ※7	1											2											3											:																								
ID	用途 ※1	階数・ 地上 (階)	階数・ 地下 (階)	構造 ※2	建築 面積 (㎡) ※3	延床 面積 (㎡) ※4	建築 年 (年)	耐火構造 種別 ※5	高さ (m) ※6	空家 フラグ ※7																																																																					
1																																																																															
2																																																																															
3																																																																															
:																																																																															

収集データする場合、等につい

調書の年頭に

C0401 建物利用現況（つづき）

作成項目

b.調書
（つづき）

用途分類	細分類
1.業務施設	事務所、銀行、会議場・展示場、郵便局、電話局、民間研究所、研修所 等 (1) 百貨店、小売店、卸売店、ガソリンスタンド 等 (2) 食堂、喫茶店、弁当屋・宅配 等 (3) 理容店、美容院、レンタル業、宴会場、結婚式場、習い事教室、予備校、自動車教習所、住宅展示場、その他のサービス施設 (4) 料理店、キャバレー、クラブ、バー、飲み屋 等 (5) 劇場、映画館 等 (6) ボーリング場、バッティングセンター、ゴルフ練習場、フィットネス、カラオケボックス、インターネットカフェ 等 (7) マージャン屋、パチンコ屋、馬券・車券発売所 等
2.商業施設	
3.宿泊施設	ホテル、旅館、民宿、ラブホテル 等
4.商業系用途複合施設	商業系用途（上の1～3）の複合施設で、主たる用途の床面積が全床面積の3/4に満たないもの
5.住宅	専用住宅（住宅に付随する物置、車庫を含む）
6.共同住宅	アパート、マンション、長屋、寮 等
7.店舗等併用住宅	住宅（上の5）と商業施設等（上の1～4,10,11）の併用
8.店舗等併用共同住宅	住宅（上の6）と商業施設等（上の1～4,10,11）の併用
9.作業所併用住宅	住宅（上の5,6）と工業系用途（下の13）の併用
10.官公庁施設	国県市町村庁舎、裁判所、税務署、警察署、消防署、駐在所 等 (1) 大学、高等専門学校、各種学校、公的研究所 等 (2) 小・中・高等学校、保育所 等 (3) 図書館、博物館、文化ホール、集会所、動物園 等 (4) 体育館、水泳場、野球場、陸上競技場その他のスポーツ施設（主に公共施設） (5) 病院 (6) 診療所、老人ホーム、介護福祉施設、公衆浴場、公衆便所 等 (7) 神社、寺院、教会 等
11.文教厚生施設	
12.運輸倉庫施設	(1) 駅舎、電車車庫、バスターミナル、港湾・空港施設 等 (2) 卸売市場、倉庫、トラックターミナル 等 (3) 立体駐車場、駐輪施設 等
13.工場	(1) 危険物の製造、液化ガスの製造、塩素・臭素等の製造、肥料の製造、製紙、製革、アスファルトの精製、セメントの製造、金属の溶融 等（準工業地域において立地不可） (2) 原動機を使用する150㎡を超える工場、引火性溶剤を用いるドライクリー ニング、原動機を使用する岩石の粉碎、レディミクストコンクリートの製造、陶磁器・ガラスの製造 等（商業地域において立地不可） (3) 原動機を使用する50㎡を超える工場、原動機を使用する魚肉の練製品の製造・セメント製品の製造・金属の加工・印刷、木工所、めっき 等（住居地域において立地不可） (4) 50㎡以内のパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業を営む工場 等 (5) 自動車修理工場
14.農林漁業用施設	農業用納屋、畜舎、温室、船小屋、農林漁業用作業場 等
15.供給処理施設	処理場、浄水場、ポンプ場、火葬場、発電所、変電所、ガス・熱供給施設 等
16.防衛施設	防衛施設
17.その他	仮設建築物その他1～16に分類できない施設
18.不明	不明な建物
19.空家	空家、空店舗 等

※2 構造の分類は、下表による。複合構造の場合は、主たる構造の分類とする。なお、構造に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。

分類
木造・土蔵造
鉄骨鉄筋コンクリート造
鉄筋コンクリート造
鉄骨造
軽量鉄骨造
れんが造・コンクリートブロック造・石造
不明

※3 登記簿等により、1 階部分の床面積を建築面積とする。登記簿等の活用ができない場合は、保有する都市計画の図書等により建物毎の建築面積を計測する。

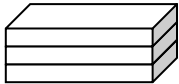
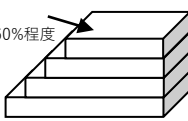
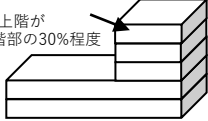
C0401 建物利用現況（つづき）

※4 登記簿等により、建物の床面積の合計を算出する。登記簿等の活用ができない場合は、次のような方法で簡易に算出する。

①建築物の形状を考慮する方法

- ・ 1 階と上層階で床面積が同一でない場合を考慮するため、保有する都市計画の図書等により計測した建築面積に地上階数を掛け、さらに床面積換算係数（建物形状による係数）を掛けて算出する。床面積換算係数については、現地調査等により建物形状を確認の上決定する。
- ・ 一定の類型化により、各階の換算係数を算出することも考えられる。

（参考：延床面積の計算例、東京都土地利用現況調査（区部）実施要領を参考に作成）

種別	ア) 全階層とも同一形状の建物	イ) 上層部が下層部の50%以上100%未満の建物	ウ) 上層部が下層部の50%未満の建物
建物例	・ 3階建て建物 ・ 建築面積100㎡ 	・ 4階建て建物 ・ 建築面積100㎡ 最上階が1階部の60%程度 	・ 5階建て建物 ・ 建築面積100㎡ 最上階が1階部の30%程度 
床面積換算係数	全ての階：1.00	2階建：0.90 3階建：0.85 4階建以上：0.80	2階建：0.65 3階建：0.55 4～11階建：0.45 12階建以上：0.40
延床面積の計算例	・ 建築面積×換算係数×階数 100×1.00×3=300㎡	・ 建築面積×換算係数×階数 100×0.80×4=320㎡	・ 建築面積×換算係数×階数 100×0.45×5=225㎡

②建築物の形状を考慮しない方法

- ・ 1 階から上層階まで同一の床面積とみなして、建物利用現況図上で計測した建築面積に階数を乗算して求める。

※5 建築確認申請に基づき、耐火、準耐火造、その他の別を区分する。なお、耐火構造種別に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。

※6 航空測量、建築確認申請、建物階数等のデータに基づき、建物の高さを算出する。
（階高係数を用いた建物の高さの算出方法例）

$$\text{建物の高さ} = \text{建物階数} \times \text{階高係数}$$

（参考：埼玉県さいたま市の階高係数、平成28年度建物現況調査作業報告書）

- ・ 1階の建物：5.06
- ・ 2階の建物：4.02
- ・ 3階以上の建物：3.21

（3階以上の建物は、件数の多い3～15階までの階数別階高の平均値を使用）

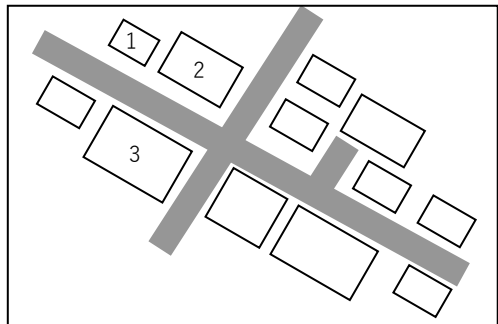
※7 空家（空家、空店舗等）については、個々の建物の性質を説明する属性情報として把握し、建物の用途分類と重畳することにより活用することが効果的である。空家等については、空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第1項により「建築物またはこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着するものを含む。）をいう。」と定義しており、その実態把握については、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針（平成27年2月26日付け総務省・国土交通省告示第1号）において一つの考え方を示しているところである。また、総務省が実施している住宅土地統計調査においては、「空家」とは「賃貸用又は売却用の住宅」、「二次的住宅」及び「その他の住宅」を合計したものとしている。それらを考慮の上、まずは既存の統計資料等も活用しつつ、地域課題として必要とされるレベルに応じて各市町村の区域内の空家の所在等を把握することが重要となる。

作成項目

b.調書（つづき）

<位置図>

- ・建物毎の位置を建物ポリゴンデータを使用して地図に表示する。（下図はイメージ）



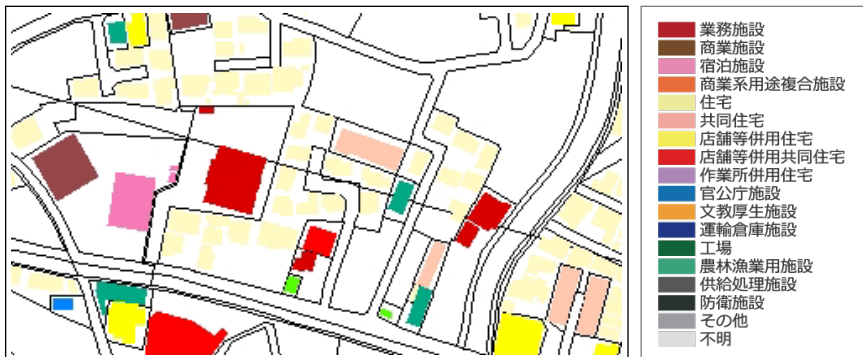
（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

<建物利用現況図>

（建物用途別現況図）

- ・各建物について、用途別に着色した図面を作成。（下図はイメージ）

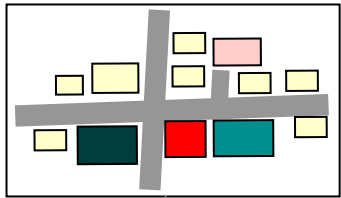
（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



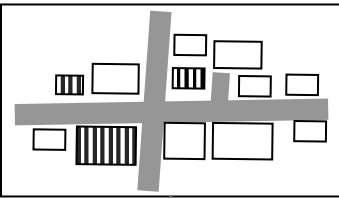
※空家について、建物の用途分類と重畳して図示する場合には新たな凡例を設定する。
（空家の凡例(例)を  として、住宅等と重畳する場合には下記イメージ参照）

（建物の用途分類（住宅等）と空家の重畳イメージ）

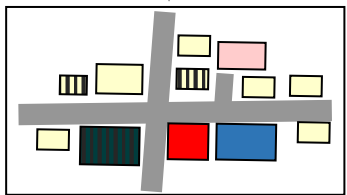
（建物の用途分類（住宅等））



（空家（空家・空き店舗等）の状況）



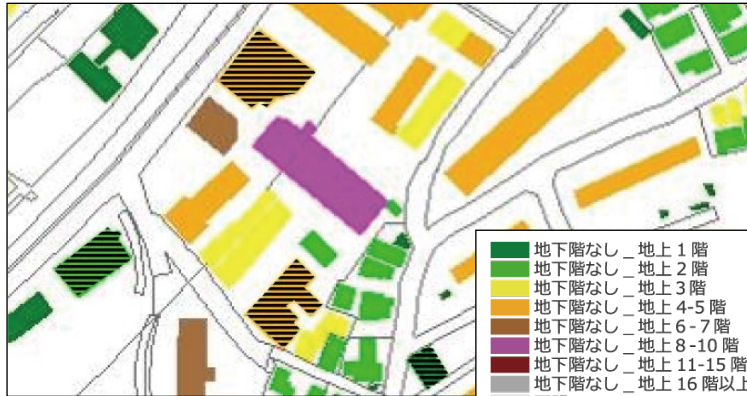
（重畳イメージ）



（建物階数別現況図）

- ・各建物について、階数別に着色した図面を作成。（下図はイメージ）

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



地下階なし	地上 1 階	地下階あり	地上 1 階
地下階なし	地上 2 階	地下階あり	地上 2 階
地下階なし	地上 3 階	地下階あり	地上 3 階
地下階なし	地上 4-5 階	地下階あり	地上 4-5 階
地下階なし	地上 6-7 階	地下階あり	地上 6-7 階
地下階なし	地上 8-10 階	地下階あり	地上 8-10 階
地下階なし	地上 11-15 階	地下階あり	地上 11-15 階
地下階なし	地上 16 階以上	地下階あり	地上 16 階以上
不明			

（建物構造別現況図）

- ・各建物について、木造・非木造の別に着色した図面を作成。（下図はイメージ）

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



木造・土蔵造
鉄骨鉄筋コンクリート造
鉄筋コンクリート造
鉄骨造
軽量鉄骨造
れんが造
軽量鉄骨造
コンクリートブロック造
石造り
不明

（建築年別現況図）

- ・各建物について、建築年別に着色した図面を作成。（下図はイメージ）

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



昭和 46 年以前
昭和 47 年～56 年
昭和 57 年～平成 1 年
平成 2 年～平成 11 年
平成 12 年～平成 21 年
平成 22 年～
不明

- ・建築年の区分については、下記の条件を設定する。

昭和56年以前：昭和56年に施行された耐震基準に適合しない建物を確認するための区分

昭和57年以降：昭和56年に施行された耐震基準に適合する建物を確認するための区分

（建物高さ別現況図）

・各建物について、高さ別に着色した図面を作成。（下図はイメージ）

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



c.位置図

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個別の建物のデータが各地方公共団体の個人情報保護条例の判断に基づき、利用提供が認められない場合には（2023年度以降は、個人情報保護法の改訂により、各地方公共団体の個人情報保護条例は廃止予定）、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

<集計表>

（１）用途別棟数、合計面積（建築面積、延床面積）

①小地域単位

・小地域別に用途毎の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況を取りまとめる。

（CSVファイル）

・調書から小地域単位に集計してCSVファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表） 【棟数の例】

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

大字・町名	字・丁目名	業務施設（棟）	商業施設（棟）	宿泊施設（棟）	商業系用途複合施設（棟）	住宅（棟）	共同住宅（棟）	店舗等併用住宅（棟）	店舗等併用共同住宅（棟）	作業所併用住宅（棟）	官公庁施設（棟）	文教厚生施設（棟）	運輸倉庫施設（棟）	工場（棟）	農林漁業用施設（棟）	供給処理施設（棟）	防衛施設（棟）	その他（棟）	不明（棟）	空家（棟）※
〇〇町	△丁目																			
：	：																			

※空家については内数として集計する。また、用途別に空家を集計することも効果的である。

【建築面積・延床面積の例】

・表様式は上記の棟数と同様に作成する。

・合計面積については、各小地域の用途別建築面積および用途別延床面積（㎡）を取りまとめる。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に用途毎の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況を取りまとめる。

作成項目

d.集計表

C0401 建物利用現況（つづき）

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）

区域区分	1.業務施設			2.商業施設								
	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	(1)			…			(7)		
				棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)
都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												
非線引き用途白地												
準都市計画区域												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

（つづき）

3.宿泊施設			4.商業系用途複合施設			5.住宅			6.共同住宅		
棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)

（つづき）

7.店舗等併用住宅			8.店舗等併用共同住宅			9.作業所併用住宅			10.官公庁施設		
棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)

（つづき）

11.文教厚生施設									12.運輸倉庫施設		
(1)			…			(7)			(1)		
棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)

（つづき）

12.運輸倉庫施設						13.工場					
(2)			(3)			(1)			…		
棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築 面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)

作成項目

d.集計表

(つづき)

13.工場 (5)			14.農林漁業用施設			15.供給処理施設			16.防衛施設		
棟数 (棟)	建築 面積(m ²)	延床 面積 (m ²)	棟数 (棟)	建築 面積 (m ²)	延床 面積 (m ²)	棟数 (棟)	建築 面積 (m ²)	延床 面積 (m ²)	棟数 (棟)	建築 面積 (m ²)	延床 面積 (m ²)

(つづき)

17.その他			18.不明			19.空家		
棟数 (棟)	建築 面積 (m ²)	延床 面積 (m ²)	棟数 (棟)	建築 面積 (m ²)	延床 面積 (m ²)	棟数 (棟)	建築 面積 (m ²)	延床 面積 (m ²)

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※空家については内数として集計する。また、用途別に空家を集計することも効果的である。

(2) 階数

①小地域単位

・小地域別に階数別の棟数の状況を取りまとめる。

(CSVファイル)

・調書から小地域単位に集計してCSVファイルとして出力・整理。

(表計算ソフト：集計表)

(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

大字・町名	字・丁目名	地上1階(棟) 地下階なし	地上2階(棟) 地下階なし	地上3階(棟) 地下階なし	地上4～5階(棟) 地下階なし	地上6～7階(棟) 地下階なし	地上8～10階(棟) 地下階なし	地上11～15階(棟) 地下階なし	地上16階以上(棟) 地下階なし
〇〇町	△丁目								
:	:								

(つづき)

地上1階(棟) 地下階あり	地上2階(棟) 地下階あり	地上3階(棟) 地下階あり	地上4～5階(棟) 地下階あり	地上6～7階(棟) 地下階あり	地上8～10階(棟) 地下階あり	地上11～15階(棟) 地下階あり	地上16階以上(棟) 地下階あり	不明(棟)

※内数として、階数別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

- ・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に階数別の棟数の状況を取りまとめる。

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	地上1階 地下階なし (棟)	地上2階 地下階なし (棟)	地上3階 地下階なし (棟)	地上4～5階 地下階なし (棟)	地上6～7階 地下階なし (棟)	地上8～10階 地下階なし (棟)	地上11～15階 地下階なし (棟)	地上16階以上 地下階なし (棟)
都市計画区域								
市街化区域								
市街化調整区域								
非線引き用途地域								
非線引き用途白地								
準都市計画区域								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

（つづき）

地上1階 地下階あり (棟)	地上2階 地下階あり (棟)	地上3階 地下階あり (棟)	地上4～5階 地下階あり (棟)	地上6～7階 地下階あり (棟)	地上8～10階 地下階あり (棟)	地上11～15階 地下階あり (棟)	地上16階以上 地下階あり (棟)	不明 (棟)

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※内数として、階数別に空家を集計することも効果的である。

(3) 構造

①小地域単位

- ・小地域別に構造別の棟数の状況を取りまとめる。

(CSVファイル)

- ・調書から小地域単位に集計してCSVファイルとして出力・整理。

(表計算ソフト：集計表)

(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

大字・町名	字・丁目名	木造・土蔵造(棟)	鉄骨鉄筋コンクリート造(棟)	鉄筋コンクリート造(棟)	鉄骨造(棟)	軽量鉄骨造(棟)	れんが造・コンクリートブロック造・石造(棟)	不明(棟)
〇〇町	△丁目							
:	:							

※内数として、構造別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

- ・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に構造別の棟数の状況を取りまとめる。

(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

区域区分	木造・土蔵造(棟)	鉄骨鉄筋コンクリート造(棟)	鉄筋コンクリート造(棟)	鉄骨造(棟)	軽量鉄骨造(棟)	れんが造・コンクリートブロック造・石造(棟)	不明(棟)
都市計画区域							
市街化区域							
市街化調整区域							
非線引き用途地域							
非線引き用途白地							
準都市計画区域							
居住誘導区域							
都市機能誘導区域							

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※内数として、構造別に空家を集計することも効果的である。

(4) 建築面積

①小地域単位

- ・小地域別に建築面積別の棟数の状況を取りまとめる。

(CSVファイル)

- ・調書から小地域単位に集計してCSVファイルとして出力・整理。

(表計算ソフト：集計表)

(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

大字・町名	字・丁目名	50㎡以下(棟)	75㎡以下(棟)	150㎡以下(棟)	500㎡以下(棟)	1500㎡以下(棟)	1500㎡超(棟)	不明(棟)	合計面積(㎡)	平均面積(㎡)
〇〇町	△丁目									
:	:									

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

- ・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に建築面積別の棟数の状況を取りまとめる。

(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

区域区分	50㎡以下(棟)	75㎡以下(棟)	150㎡以下(棟)	500㎡以下(棟)	1500㎡以下(棟)	1500㎡超(棟)	不明(棟)	合計面積(㎡)	平均面積(㎡)
都市計画区域									
市街化区域									
市街化調整区域									
非線引き用途地域									
非線引き用途白地									
準都市計画区域									
居住誘導区域									
都市機能誘導区域									

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

作成項目

d.集計表

（５）延床面積**①小地域単位**

- ・小地域別に延床面積別の棟数の状況を取りまとめる。

（CSVファイル）

- ・調書から小地域単位に集計してCSVファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

大字・町名	字・丁目名	50㎡以下 (棟)	75㎡以下 (棟)	150㎡以下 (棟)	500㎡以下 (棟)	1500㎡以下 (棟)	3000㎡以下 (棟)	3000㎡超(棟)	不明 (棟)	合計 面積 (㎡)	平均 面積 (㎡)
〇〇町	△丁目										
：	：										

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

- ・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に延床面積別の棟数の状況を取りまとめる。

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	50㎡以下 (棟)	75㎡以下 (棟)	150㎡以下 (棟)	500㎡以下 (棟)	1500㎡以下 (棟)	3000㎡以下 (棟)	3000㎡超(棟)	不明 (棟)	合計 面積 (㎡)	平均 面積 (㎡)
都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※建物の規模は地域差が大きいため、各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

(6) 建築年

①小地域単位

- ・小地域別に建築年別の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況を取りまとめる。
（CSVファイル）
- ・調書から小地域単位に集計してCSVファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）【棟数の例】

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

大字・町名	字・丁目名	昭和46年以前 (棟)	昭和47年～56年(棟)	昭和57年～平成元年 (棟)	平成2年～平成11年 (棟)	平成12年～平成21年 (棟)	平成22年～平成31年 (令和元年)(棟)	令和2年～(棟)	不明 (棟)
〇〇町	△丁目								
:	:								

※合計面積については、各小地域の建築年別建築面積および建築年別延床面積（㎡）を取りまとめる。

※内数として、建築年別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

- ・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に建築年別の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況を取りまとめる。

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

	昭和46年以前			昭和47年～56年			昭和57年～平成元年			平成2年～平成11年		
	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												
非線引き用途白地												
準都市計画区域												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

（つづき）

平成12年～平成21年			平成22年～平成31年（令和元年）			令和2年～			不明		
棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合
※合計面積、平均面積に面積不明データは含まない。
※内数として、建築年別に空家を集計することも効果的である。

（７）耐火構造種別

①小地域単位

- ・小地域別に耐火構造種別の棟数の状況を取りまとめる。

(CSVファイル)

- ・調書から小地域単位に集計してCSVファイルとして出力・整理。

(表計算ソフト：集計表) 【棟数の例】

(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

大字・町名	字・丁目名	耐火(棟)	準耐火(棟)	その他(棟)	不明(棟)
〇〇町	△丁目				
:	:				

※内数として、耐火構造別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

- ・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に耐火構造種別の棟数の状況を取りまとめる。

(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

区域区分	耐火(棟)	準耐火(棟)	その他(棟)	不明(棟)
都市計画区域				
市街化区域				
市街化調整区域				
非線引き用途地域				
非線引き用途白地				
準都市計画区域				
居住誘導区域				
都市機能誘導区域				

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※内数として、耐火構造別に空家を集計することも効果的である。

（８）高さ

①小地域単位

- ・小地域別に建築物の高さの状況をまとめる。

(CSVファイル)

- ・調書から小地域単位に集計してCSVファイルとして出力・整理。

(表計算ソフト：集計表)

(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

大字・町名	字・丁目名	5m以下 (棟)	10m以下 (棟)	12m以下 (棟)	15m以下 (棟)	20m以下 (棟)	25m以下 (棟)
〇〇町	△丁目						
:	:						

C0401 建物利用現況（つづき）

(つづき)

30m以下 (棟)	35m以下 (棟)	40m以下 (棟)	45m以下 (棟)	45m超 (棟)	不明(棟)

※建物の高さは地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※内数として、高さ別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

- ・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に延床面積別の棟数の状況ととりまとめる。

(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

区域区分	5m以下(棟)	10m以下(棟)	12m以下(棟)	15m以下(棟)	20m以下(棟)
都市計画区域					
市街化区域					
市街化調整区域					
非線引き用途地域					
非線引き用途白地					
準都市計画区域					
居住誘導区域					
都市機能誘導区域					

(つづき)

25m以下(棟)	30m以下(棟)	35m以下(棟)	40m以下(棟)	45m以下(棟)	45m超(棟)	不明(棟)

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

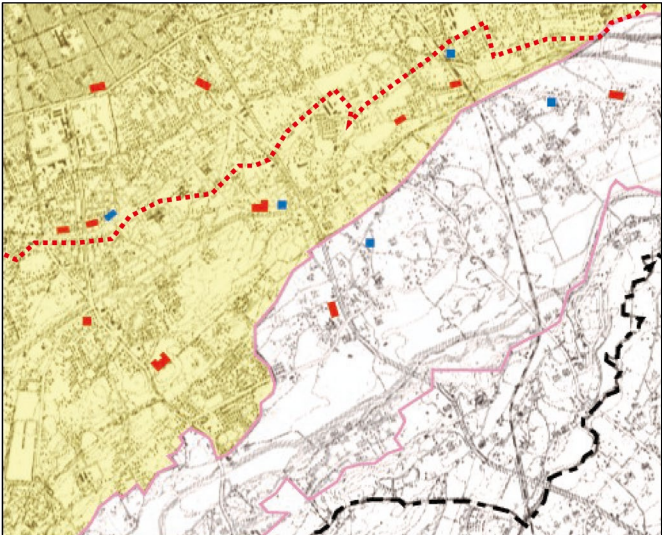
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※建物の高さは地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※内数として、高さ別に空家を集計することも効果的である。

作成項目

d.集計表

C0402 大規模小売店舗等の立地状況																																														
収集方法	a.収集項目	位置、大規模小売店舗/大規模集客施設への該当、開設/廃止年、延床面積、施設名称、施設用途																																												
	b.収集範囲	行政区域																																												
	c.収集単位	施設建物毎																																												
	d.収集方法	大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料等から収集 収集データの例（最新年次） 大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料等																																												
	e.留意事項	新施設及び変更（廃止含む）の届出に基づくこととし、調査時点で計画中/建設中の施設についても対象とする。																																												
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>大規模小売店舗等の立地状況</td><td>〇〇 ※大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。						項目	原典データ	年次	入手先	大規模小売店舗等の立地状況	〇〇 ※大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																															
	項目	原典データ	年次	入手先																																										
	大規模小売店舗等の立地状況	〇〇 ※大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																										
	b.調査	< 調査 > (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) <table><tr><th>位置</th><th>大規模小売店舗※1</th><th>大規模集客施設※1</th><th>開設年（年）</th><th>廃止年（年）※2</th><th>延床面積（㎡）</th><th>施設名称</th><th>施設用途・分類※3</th></tr><tr><td>①</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※1 該当するものに○を記載。（大規模集客施設は、建築基準法に基づく大規模集客施設（床面積1万㎡超の店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場等）に当てはまるもの） ※2 廃止の場合に廃止年を記載。 ※3 大規模小売店舗については「食品スーパー」「百貨店・スーパー・ショッピングセンター・寄合百貨店・小売市場」「ホームセンター・専門店（家具・家電・書籍等）」「その他」に区分、大規模小売店舗でない大規模集客施設は「店舗以外」とする。						位置	大規模小売店舗※1	大規模集客施設※1	開設年（年）	廃止年（年）※2	延床面積（㎡）	施設名称	施設用途・分類※3	①								②								③								：						
位置	大規模小売店舗※1	大規模集客施設※1	開設年（年）	廃止年（年）※2	延床面積（㎡）	施設名称	施設用途・分類※3																																							
①																																														
②																																														
③																																														
：																																														
c.位置図	< 位置図 > ・大規模小売店舗等の立地状況について、建物ポリゴンデータを使用して地図に表示する。（下図はイメージ） (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) 																																													
d.集計表	—																																													

C0403 住宅の所有関係別・建て方別世帯数

a.収集項目

住宅の所有関係別世帯数、住宅の建て方別世帯数

b.収集範囲

行政区域

c.収集単位

小地域毎

d.収集方法

国勢調査から収集

※上記にて公開されていない住宅の所有関係に関する項目については、住宅土地統計調査等で入手可能。

収集データの例（最新年次）

国勢調査／住宅の所有の関係別一般世帯数

https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&surveyId=A002005212020&statsId=T001085（URL①）

国勢調査／住宅の建て方別世帯数

https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&surveyId=A002005212020&statsId=T001086（URL②）

住宅土地統計調査／住宅の所有の関係(5区分)、建築の時期(7区分)別住宅数－全国、都道府県、市区町村

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200522&tstat=000001127155&cycle=0&tclass1=000001129435&tclass2=000001129436&tclass3val=0（URL③）

e.留意事項

-

a.原典リスト

項目	原典データ	年次	入手先
住宅の所有関係別世帯数	国勢調査または住宅土地統計調査	〇〇	URL①またはURL③
住宅の建て方別世帯数	国勢調査	2020	URL②

※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。

b.調書

-

c.位置図

-

d.集計表

<集計表>

・都市計画の区分毎に世帯数を取りまとめる。

・集計は、小地域データの活用を基本とし、小地域の境界が区域区分の境界と合致しない場合には、全体面積、住宅地面積、建物数等による按分を行い集計する。

(住宅の所有関係別世帯数)

(令和〇〇年国勢調査 住宅の所有関係別世帯数をもとに作成)

区域区分	住宅に居住する一般世帯数(世帯)	住宅の所有関係別世帯数					
		持ち家(世帯)	公営・公社の借家(世帯)	公営・都市機構・民営の借家(世帯)	給与住宅(世帯)	間借り(世帯)	その他(世帯)
行政区域							
都市計画区域							
市街化区域							
市街化調整区域							
非線引き用途地域							
非線引き用途白地							
準都市計画区域							
都市計画区域外							
居住誘導区域							
都市機能誘導区域							

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

C0403 住宅の所有関係別・建て方別世帯数

(住宅の建て方別世帯数)

(令和〇〇年国勢調査 住宅の建て方別世帯数をもとに作成)

区域区分	主世帯数(世帯)	一戸建(世帯)	長屋建(世帯)	共同住宅				その他
				1～2階建(世帯)	3～5階建(世帯)	6～10階建(世帯)	11階建以上(世帯)	
行政区域								
都市計画区域								
市街化区域								
市街化調整区域								
非線引き用途地域								
非線引き用途白地								
準都市計画区域								
都市計画区域外								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

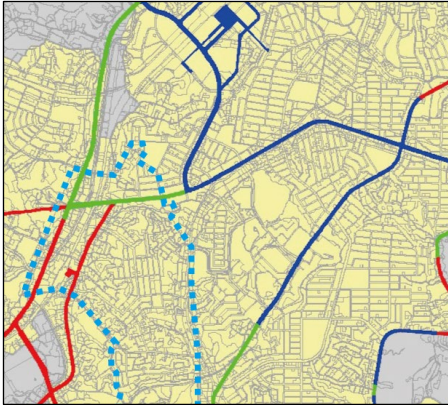
※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

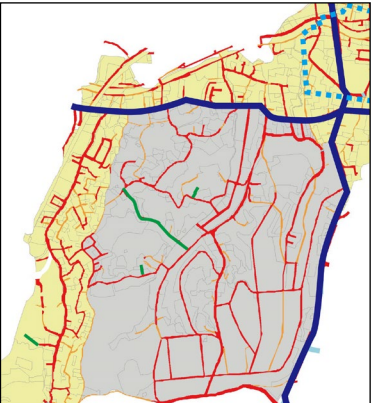
※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

作成項目

d.集計表

C0501 都市施設の位置・内容等																									
収集方法	a.収集項目	都市計画決定年月日、都市施設名称、進捗状況、事業期間																							
	b.収集範囲	都市計画区域及び準都市計画区域																							
	c.収集単位	都市計画施設毎																							
	d.収集方法	都市計画図書、都市計画総括図（都市施設）、庁内資料等から収集 収集データの例（最新年次） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">都市計画図書</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">都市計画総括図（都市施設）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">庁内資料等</td> </tr> </table>	都市計画図書	都市計画総括図（都市施設）	庁内資料等																				
	都市計画図書																								
都市計画総括図（都市施設）																									
庁内資料等																									
e.留意事項	都市計画法第11条第1項第1号～11号に定めるものを対象とする。																								
作成項目	a.原典リスト	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 30%;">原典データ</th> <th style="width: 10%;">年次</th> <th style="width: 30%;">入手先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇〇 ※複数の原典データを元を作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。</td> <td>〇〇 ※都市計画図書、都市計画総括図（都市施設）、庁内資料等の資料名を記載</td> <td>〇〇</td> <td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td> </tr> </tbody> </table> ※複数の原典データを元で作成している場合は必要に応じて行を追加する。	項目	原典データ	年次	入手先	〇〇 ※複数の原典データを元を作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	〇〇 ※都市計画図書、都市計画総括図（都市施設）、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載															
	項目	原典データ	年次	入手先																					
	〇〇 ※複数の原典データを元を作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	〇〇 ※都市計画図書、都市計画総括図（都市施設）、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																					
	b.調書	< 調書 > ・ 区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。 （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">決定年月日※1</th> <th style="width: 10%;">都市施設名称</th> <th style="width: 10%;">進捗状況、計画</th> <th style="width: 10%;">進捗状況、事業中</th> <th style="width: 10%;">進捗状況、事業費※2</th> <th style="width: 10%;">進捗状況、整備済※3</th> <th style="width: 10%;">事業期間※4</th> <th style="width: 10%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">...</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">～</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">...</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※1 当初の決定年月日、都市計画の変更を行った場合は変更した年月日について、古い順に記入する。都市計画の変更を行った場合、その目的について備考欄に記入する。 ※2 事業費欄には、過年度末までの事業費、総事業費を記入する。 ※3 整備済には、以下の改良済・概成済の延長等を含んで記載する。 改良済：用地が計画のとおり確保されており、供用している。 概成済：改良済以外の区間のうち、都市計画施設と同程度の機能している。 ※4 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時にすでに完成しているものについては、事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。また、認可を受けていないものについてはその旨を備考欄に記入する。	決定年月日※1	都市施設名称	進捗状況、計画	進捗状況、事業中	進捗状況、事業費※2	進捗状況、整備済※3	事業期間※4	備考	...						～		...						
決定年月日※1	都市施設名称	進捗状況、計画	進捗状況、事業中	進捗状況、事業費※2	進捗状況、整備済※3	事業期間※4	備考																		
...						～																			
...																									
c.位置図	< 整備状況図（都市計画道路の例） > ・ 都市施設の位置等を地図に表示する。（下図はイメージ） ※道路、都市高速道路、水道、下水道、河川、運河その他の水路、その他これらに類するものはライン、それ以外の施設はポイントとする。（ジオメトリについては今後議論）  都市計画道路の整備状況 ■ 整備済区間 ■ 事業中区間 ■ 計画中区間 ■ 市街化区域 ■ 市街化調整区域 ■ 都市機能誘導区域 ●●●● 居住誘導区域 （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））																								
d.集計表	—																								

C0502 道路の状況																																									
収集方法	a.収集項目	位置、幅員																																							
	b.収集範囲	都市計画区域及び準都市計画区域																																							
	c.収集単位	道路毎																																							
	d.収集方法	国や都道府県、市町村の道路台帳、デジタル道路地図、ベクトルタイルデータ（道路中心線：国土地理院が試験公開中で無償にてダウンロード可能）から収集																																							
	e.留意事項	—																																							
作成項目	a.原典リスト	<table><thead><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr></thead><tbody><tr><td>〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。</td><td>〇〇 ※ベクトルタイルデータ、道路台帳、デジタル道路地図等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr></tbody></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の[収集データの例]のURLを参照			項目	原典データ	年次	入手先	〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	〇〇 ※ベクトルタイルデータ、道路台帳、デジタル道路地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																													
	項目	原典データ	年次	入手先																																					
	〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	〇〇 ※ベクトルタイルデータ、道路台帳、デジタル道路地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																					
b.調書	< 調書 > (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) <table><thead><tr><th>整備 データ登録日</th><th>暫定 フラグ</th><th>道路 分類</th><th>幅員 区分</th><th>有料 区分</th><th>分離帯 区分</th><th>自動車 専用道路</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>下表による</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>・ ・ ・</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ・ 幅員の区分については、延焼遮断、下表により設定する。 <table><thead><tr><th>幅員区分</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>15m以上</td><td>木防建ぺい率の判定に用いる</td></tr><tr><td>6m以上15m未満</td><td>不燃領域率の判定に用いる</td></tr><tr><td>4m以上6m未満</td><td>－</td></tr><tr><td>4m未満</td><td>接道不良の判定に用いる</td></tr></tbody></table> ※デジタル道路地図、ベクトルタイルデータを用いる場合、4m,6m,15mをそれぞれ3.5m,5.5m,13mで代替することも考えられる。			整備 データ登録日	暫定 フラグ	道路 分類	幅員 区分	有料 区分	分離帯 区分	自動車 専用道路				下表による				・ ・ ・														幅員区分	備考	15m以上	木防建ぺい率の判定に用いる	6m以上15m未満	不燃領域率の判定に用いる	4m以上6m未満	－	4m未満	接道不良の判定に用いる
整備 データ登録日	暫定 フラグ	道路 分類	幅員 区分	有料 区分	分離帯 区分	自動車 専用道路																																			
			下表による																																						
・ ・ ・																																									
幅員区分	備考																																								
15m以上	木防建ぺい率の判定に用いる																																								
6m以上15m未満	不燃領域率の判定に用いる																																								
4m以上6m未満	－																																								
4m未満	接道不良の判定に用いる																																								
c.位置図	< 道路現況図 > ・ 道路の状況を地図に表示する。（下図はイメージ）  <table><tbody><tr><td>15m以上</td></tr><tr><td>6m以上 15m未満</td></tr><tr><td>4m以上 6m未満</td></tr><tr><td>4m未満</td></tr><tr><td>市街化区域</td></tr><tr><td>市街化調整区域</td></tr><tr><td>都市機能誘導区域</td></tr><tr><td>居住誘導区域</td></tr></tbody></table> (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)			15m以上	6m以上 15m未満	4m以上 6m未満	4m未満	市街化区域	市街化調整区域	都市機能誘導区域	居住誘導区域																														
15m以上																																									
6m以上 15m未満																																									
4m以上 6m未満																																									
4m未満																																									
市街化区域																																									
市街化調整区域																																									
都市機能誘導区域																																									
居住誘導区域																																									

C0502 道路の状況（つづき）

作成項目

d.集計表

<集計表>

- ・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に幅員区分別延長を集計する。

区域区分	15m以上	6m以上 15m未満	4m以上 6m未満	4m未満	不明
	m	m	m	m	m
都市計画区域					
市街化区域					
市街化調整区域					
非線引き用途地域					
非線引き用途白地					
準都市計画区域					
居住誘導区域					
都市機能誘導区域					

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

収集方法

a.収集項目

平日・休日12時間（24時間）自動車類交通量、ピーク時間交通量（台/時）、大型車混入率、平均混雑度（平日）、混雑時平均旅行速度

b.収集範囲

行政区域（主要幹線道路）

c.収集単位

各路線・観測地点

d.収集方法

全国道路・街路交通情勢調査（一般交通量調査）報告書から収集

収集データの例（最新年次）

全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査／箇所別基本表（2015）
https://www.mlit.go.jp/road/census/h27/index.html（URL①）

e.留意事項

—

a.原典リスト

項目	原典データ	年次	入手先
〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「—」を記載。	全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査／箇所別基本表	2015	URL①

※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照

b.調査

< 調査 >

(〇〇年度全国道路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書 箇所別基本表をもとに作成)

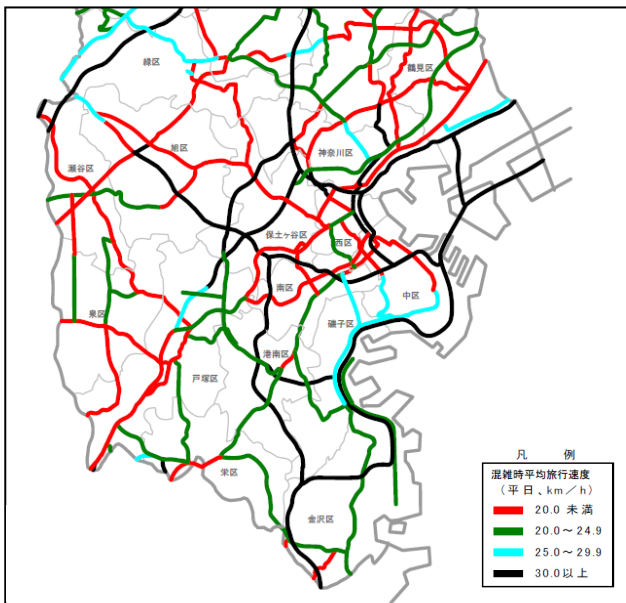
交通調査基本区間番号	路線名	観測地点名	平日昼間12時間交通量（上下合計）	平日24時間交通量（上下合計）	大型車混入率（昼間12時間）	混雑度	混雑時平均旅行速度（上り）	混雑時平均旅行速度（下り）	昼間非混雑時平均旅行速度（上り）	昼間非混雑時平均旅行速度（下り）
			台	台	%					
	...									

c.位置図

< 混雑時平均旅行速度分布図 >

・主要な幹線の断面交通量等を地図に表示する。（下図はイメージ）

(〇〇年度全国道路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書 箇所別基本表をもとに作成)



出典：都市計画道路網の見直しの方向（案）（平成19年1月）、横浜市

d.集計表

—

C0602 自動車流動量																																									
収集方法	a.収集項目	トリップ数（車種別（乗用車、貨物車等））																																							
	b.収集範囲	行政区域																																							
	c.収集単位	市町村間・都道府県間トリップ毎																																							
	d.収集方法	全国道路・街路交通情勢調査（道路交通起終点調査）報告書から収集																																							
	e.留意事項	データ利用の際は、各地方整備局の道路管理者に申請が必要。																																							
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。</td><td>全国道路・街路交通情勢調査 目的別OD表</td><td>2015</td><td>URL①</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照			項目	原典データ	年次	入手先	〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	全国道路・街路交通情勢調査 目的別OD表	2015	URL①																													
	項目	原典データ	年次	入手先																																					
	〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	全国道路・街路交通情勢調査 目的別OD表	2015	URL①																																					
	b.調書	－																																							
c.位置図	－																																								
d.集計表	<集計表> (〇〇年度全国道路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書（自動車起終点調査）をもとに作成) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">着地 発地</th><th colspan="3">〇〇県</th><th>〇〇県</th><th rowspan="2">...</th></tr><tr><th>〇〇市</th><th>〇〇市</th><th>...</th><th>...</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>トリップ/日</th><th>トリップ/日</th><th></th><th></th><th></th></tr><tr><td rowspan="2">〇〇県</td><td>〇〇市</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>〇〇市</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>:</td><td>:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※市町村間データは公表されていないため各地方整備局の道路管理者に申請が必要			着地 発地		〇〇県			〇〇県	...	〇〇市	〇〇市	...	...			トリップ/日	トリップ/日				〇〇県	〇〇市						〇〇市						:	:					
着地 発地		〇〇県				〇〇県	...																																		
		〇〇市	〇〇市	...	...																																				
		トリップ/日	トリップ/日																																						
〇〇県	〇〇市																																								
	〇〇市																																								
:	:																																								

C0603 鉄道・路面電車等の状況

a.収集項目

b.収集範囲

c.収集単位

d.収集方法

e.留意事項

路線・駅位置、運行本数（本/日（平日））、乗降客数（日平均）

行政区域

路線・駅毎

各交通事業者資料、大都市交通センサス（三大都市圏のみ）、都市交通年報（三大都市圏のみ）から収集
※路線及び駅の位置、運行本数以外の調書内容は、国土数値情報ダウンロードサービス（不動産・建設経済局）において提供される鉄道データのGISデータの活用が可能

収集データの例（最新年次）

国土数値情報 鉄道データ（2020）
https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N02-v2_3.html（URL①）

—

a.原典リスト

項目	原典データ	年次	入手先
運行本数	各交通事業者資料	〇〇	〇〇
その他 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「—」を記載。	〇〇 ※国土数値情報、各交通事業者資料等の資料名を記載	2010 ※国土数値情報は古い ため参考程度とすべき	URL①

※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の[収集データの例]のURLを参照

b.調書

<乗降客調書>
(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

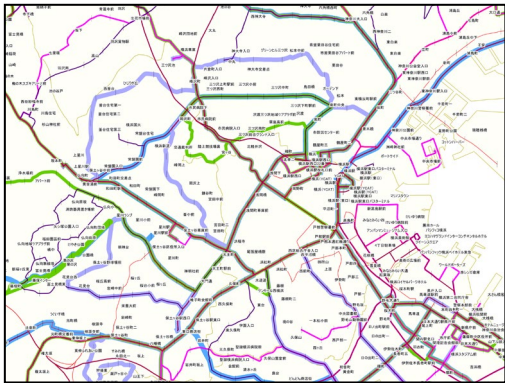
路線名	総数（日平均）（人）
・ ・ ・	

<運行状況調書>
(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

区分	事業者名	系統	運行本数（平日）（本/日）
・ ・ ・			

c.位置図

<路線図>
・路線分布、運行本数に応じ、運行状況図を作成する。（下図はイメージ）
(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)



平日の一日当たりの運行本数の平均値(本/日)
1-9
10-24
25-49
50-74
75-100
100-
バス停
（線の太さで運行本数を表現）

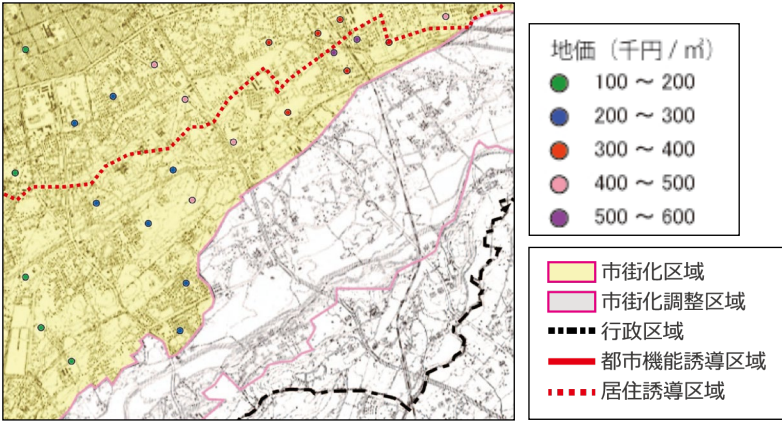
d.集計表

—

C0604 バスの状況																										
収集方法	a.収集項目	乗降客数（日平均）、運行路線/停留所位置、運行本数（本/日）																								
	b.収集範囲	行政区域																								
	c.収集単位	路線毎																								
	d.収集方法	乗降客数は、一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書（運行系統別）から収集。バスデータを標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）でオープンデータ公開している地方公共団体等では、それらのデータが活用可能。 ※参考として、国土数値情報において提供されるバスルート・停留所のGISデータの活用が可能 収集データの例（最新年次） 国土数値情報 バスルートデータ（2010） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N07.html（URL①）																								
	e.留意事項	一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書は、各交通事業者から毎年各運輸局に提出されており、運輸局から入手する。																								
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>乗降客数</td><td>一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr><tr><td>その他 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。</td><td>国土数値情報</td><td>2020</td><td>URL①</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照					項目	原典データ	年次	入手先	乗降客数	一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書	〇〇	〇〇	その他 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	国土数値情報	2020	URL①								
	項目	原典データ	年次	入手先																						
	乗降客数	一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書	〇〇	〇〇																						
	その他 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	国土数値情報	2020	URL①																						
b.調書	< 調書 > （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>鉄道区分 （コード）</th><th>事業者種別 （コード）</th><th>線名</th><th>駅名</th><th>運営会社</th><th>運行本数 （平日）（本/日）</th><th>乗降客数（人）</th></tr><tr><td></td><td></td><td>・ ・ ・</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					鉄道区分 （コード）	事業者種別 （コード）	線名	駅名	運営会社	運行本数 （平日）（本/日）	乗降客数（人）			・ ・ ・											
鉄道区分 （コード）	事業者種別 （コード）	線名	駅名	運営会社	運行本数 （平日）（本/日）	乗降客数（人）																				
		・ ・ ・																								
c.位置図	< 路線・駅位置図 > ・ 路線、駅の位置を地図に表示する。（下図はイメージ） （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））																									
d.集計表	－																									

C0701 地価の状況																																																																																																																																																																	
収集方法	a.収集項目	価格、用途																																																																																																																																																															
	b.収集範囲	行政区域																																																																																																																																																															
	c.収集単位	全地点																																																																																																																																																															
	d.収集方法	地価公示、都道府県地価調査から収集																																																																																																																																																															
	<table><tr><th colspan="11">収集データの例（最新年次）</th></tr><tr><td colspan="11">国土数値情報 地価公示データ（2022） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L01-v3_1.html（URL❶）</td></tr><tr><td colspan="11">国土数値情報 都道府県地価調査データ（2022） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L02-v3_0.html（URL❷）</td></tr></table>											収集データの例（最新年次）											国土数値情報 地価公示データ（2022） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L01-v3_1.html（URL❶）											国土数値情報 都道府県地価調査データ（2022） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L02-v3_0.html（URL❷）																																																																																																																															
収集データの例（最新年次）																																																																																																																																																																	
国土数値情報 地価公示データ（2022） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L01-v3_1.html（URL❶）																																																																																																																																																																	
国土数値情報 都道府県地価調査データ（2022） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L02-v3_0.html（URL❷）																																																																																																																																																																	
e.留意事項	ー																																																																																																																																																																
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>地価公示</td><td>国土数値情報 地価公示データ</td><td>2022</td><td>URL❶</td></tr><tr><td>都道府県地価調査</td><td>国土数値情報 都道府県地価調査データ</td><td>2022</td><td>URL❷</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照											項目	原典データ	年次	入手先	地価公示	国土数値情報 地価公示データ	2022	URL❶	都道府県地価調査	国土数値情報 都道府県地価調査データ	2022	URL❷																																																																																																																																									
	項目	原典データ	年次	入手先																																																																																																																																																													
地価公示	国土数値情報 地価公示データ	2022	URL❶																																																																																																																																																														
都道府県地価調査	国土数値情報 都道府県地価調査データ	2022	URL❷																																																																																																																																																														
b.調書	< 調書 > （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>基準値コード</th><th>前年度基準値コード</th><th>年度</th><th>地点</th><th>調査価格</th><th>対前年度変動率</th><th>属性移動</th><th>基準値行政コード</th><th>基準値市区町村名称</th><th>所在地並びに地番</th><th>住居表示</th><th>地籍</th></tr><tr><td>...</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>...</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (つづき) <table><tr><th>利用状況</th><th>利用状況表示</th><th>利用区分</th><th>建物構造</th><th>供給施設有無（水道）</th><th>供給施設有無（ガス）</th><th>供給施設有無（下水）</th><th>形状</th><th>間口比率</th><th>奥行比率</th><th>地上階層</th><th>地下階層</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (つづき) <table><tr><th>前面道路状況</th><th>前面道路の方位</th><th>前面道路の幅員</th><th>前面道路の舗装状況</th><th>側道状況</th><th>側道の方位</th><th>周辺の土地利用の状況</th><th>駅名</th><th>駅からの距離</th><th>用途区分</th><th>防火区分</th><th>都市計画区分</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (つづき) <table><tr><th>高度地区</th><th>建蔽率</th><th>容積率</th><th>割増容積率</th><th>共通地点</th><th>選定年次ビット</th><th>S58調査価格</th><th>S59調査価格</th><th>...（以降最新まで）</th><th>属性移動S59</th><th>属性移動S60</th><th>...（以降最新まで）</th><th>原典</th><th>年次</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											基準値コード	前年度基準値コード	年度	地点	調査価格	対前年度変動率	属性移動	基準値行政コード	基準値市区町村名称	所在地並びに地番	住居表示	地籍	...												...												利用状況	利用状況表示	利用区分	建物構造	供給施設有無（水道）	供給施設有無（ガス）	供給施設有無（下水）	形状	間口比率	奥行比率	地上階層	地下階層																									前面道路状況	前面道路の方位	前面道路の幅員	前面道路の舗装状況	側道状況	側道の方位	周辺の土地利用の状況	駅名	駅からの距離	用途区分	防火区分	都市計画区分																									高度地区	建蔽率	容積率	割増容積率	共通地点	選定年次ビット	S58調査価格	S59調査価格	...（以降最新まで）	属性移動S59	属性移動S60	...（以降最新まで）	原典	年次																												
基準値コード	前年度基準値コード	年度	地点	調査価格	対前年度変動率	属性移動	基準値行政コード	基準値市区町村名称	所在地並びに地番	住居表示	地籍																																																																																																																																																						
...																																																																																																																																																																	
...																																																																																																																																																																	
利用状況	利用状況表示	利用区分	建物構造	供給施設有無（水道）	供給施設有無（ガス）	供給施設有無（下水）	形状	間口比率	奥行比率	地上階層	地下階層																																																																																																																																																						
前面道路状況	前面道路の方位	前面道路の幅員	前面道路の舗装状況	側道状況	側道の方位	周辺の土地利用の状況	駅名	駅からの距離	用途区分	防火区分	都市計画区分																																																																																																																																																						
高度地区	建蔽率	容積率	割増容積率	共通地点	選定年次ビット	S58調査価格	S59調査価格	...（以降最新まで）	属性移動S59	属性移動S60	...（以降最新まで）	原典	年次																																																																																																																																																				

c.位置図



公示地価・都道府県地価調査の用途区分	都市計画上の用途地域との対応
住宅地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の ・第一種低層住居専用地域 ・第二種低層住居専用地域 ・第一種中高層住居専用地域 ・第二種中高層住居専用地域 ・第一種住居地域 ・第二種住居地域 において、居住用の建物の敷地に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、居住用の建物の敷地の用に供されている土地
宅地見込地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の第一種住居地域等のうち、現に大部分の土地が農地、採草放牧地、林地等として利用されており、かつ、将来において、市街化されることが、社会的にみて合理的とみられる地域内の宅地化されていない土地のこと
商業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の ・準住居地域 ・近隣商業地域 ・商業地域 において、商業用の建物の敷地の用に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、商業用の建物の敷地の用に供されている土地
準工業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の準工業地域において、居住用若しくは商業用の建物又は工場等の敷地の用に供されている土地
工業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の工業地域及び工業専用地域において、工場等の敷地の用に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、工場等の敷地の用に供されている土地
市街化調整区域内の現況宅地	市街化調整区域内において、居住用又は商業用の建物の敷地の用に供されている土地
市街化調整区域内の現況林地（地価公示のみ）	市街化調整区域にある現在林地となっている土地
林地（地価調査のみ）	市街化区域外における次に掲げる林地 ① 都市近郊林地/② 農村林地/③ 林業本場林地/

d.集計表

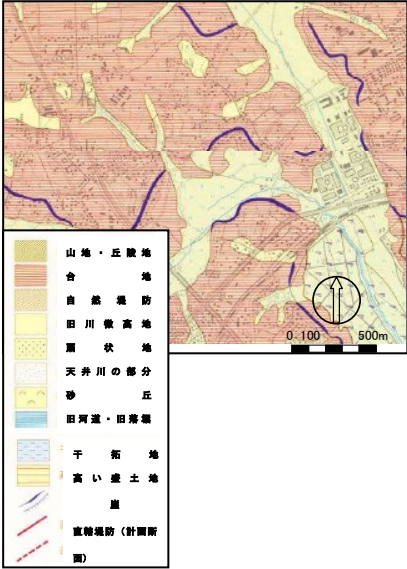
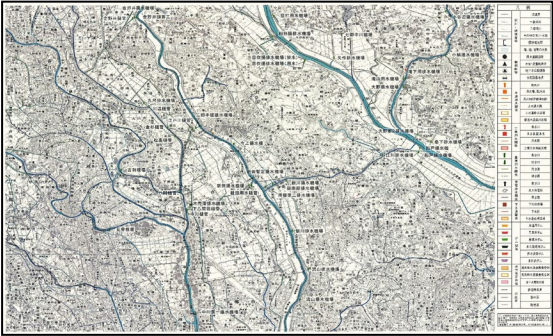
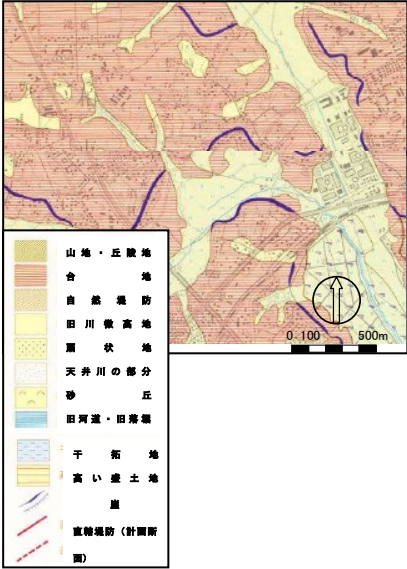
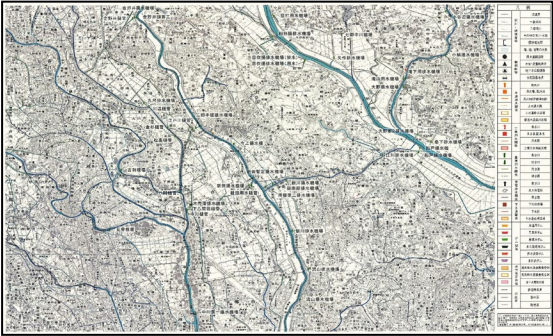
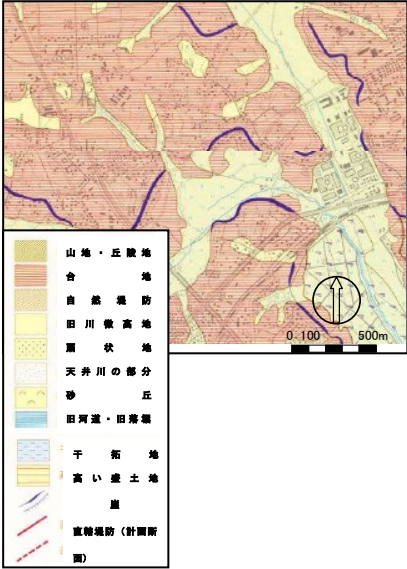
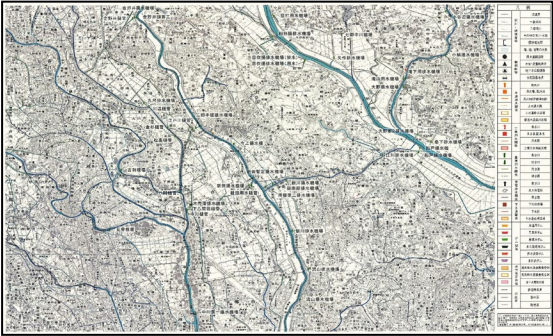
<集計表>
・行政区域、都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、都市計画区域外、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に用途区分別調査箇所の平均値を集計する。
（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	住宅地	商業地	工業地	準工業地	宅地見込地	林地
	円／㎡	円／㎡	円／㎡	円／㎡	円／㎡	円／㎡
行政区域						
都市計画区域						
市街化区域						
市街化調整区域						
非線引き用途地域						
非線引き用途白地						
準都市計画区域						
都市計画区域外						
居住誘導区域						
都市機能誘導区域						

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合

C0801 地形・水系・地質条件																																									
収集方法	a.収集項目	位置、名称																																							
	b.収集範囲	行政区域																																							
	c.収集単位	水系、急傾斜地、活断層、地質毎																																							
	d.収集方法	地形については、土地条件図（国土地理院のHPより入手可能）、治水地形分類図（国土地理院のHPより入手可能）、土地分類基本調査（不動産・建設経済局情報活用推進課のHPより入手可能）をもとに整理する。水系については、主要水系調査（一級水系）利水現況図（不動産・建設経済局情報活用推進課の主要水系調査成果閲覧システム）をもとに整理する。地質条件は土地分類基本調査（表層地質図、土壌分布図）（不動産・建設経済局情報活用推進課のHPより入手可能）をもとに整理する。 収集データの例（最新年次） 国土地理院 土地条件図（〇〇※場所による） https://maps.gsi.go.jp/#5/35.362222/138.731389/&base=std&ls=std%7Clcm25k_2012&disp=11&lcd=lcm25k_2012&vs=c1j0l0u0f0&d=vl（URL①） 国土地理院 治水地形分類図（〇〇※場所による） https://maps.gsi.go.jp/#6/38.419166/137.548828/&base=std&ls=std%7Clcmfc2&blend=0&disp=11&vs=c1glj0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1（URL②） 土地分類調査・水調査 5万分の1土地分類基本調査（〇〇※場所による） https://nlftp.mlit.go.jp/kokjo/inspect/landclassification/land/l_national_map_5-1.html（URL③） <tr><td>e.留意事項</td><td colspan="3">短期的に変化するデータでは無いことから、前回調査から大規模な地形改変のあった場合などに、必要に応じて更新を行う。</td></tr> <tr><td rowspan="4">作成項目</td><td>a.原典リスト</td><td colspan="3"><table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>地形図</td><td>〇〇 ※土地条件図、地形分類図、土地分類基本調査等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr><tr><td>水系図</td><td>〇〇 ※主要水系調査（一級水系）利水現況図等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr><tr><td>地質条件</td><td>〇〇 ※土地分類基本調査等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照 </td></tr> <tr><td>b.調書</td><td colspan="3">—</td></tr> <tr><td>c.位置図</td><td colspan="3"> <地形図（治水地形分類図）> <水系図（主要水系調査（一級水系）利水現況図）> (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)   </td></tr> <tr><td>d.集計表</td><td colspan="3">—</td></tr>			e.留意事項	短期的に変化するデータでは無いことから、前回調査から大規模な地形改変のあった場合などに、必要に応じて更新を行う。			作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>地形図</td><td>〇〇 ※土地条件図、地形分類図、土地分類基本調査等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr><tr><td>水系図</td><td>〇〇 ※主要水系調査（一級水系）利水現況図等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr><tr><td>地質条件</td><td>〇〇 ※土地分類基本調査等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照			項目	原典データ	年次	入手先	地形図	〇〇 ※土地条件図、地形分類図、土地分類基本調査等の資料名を記載	〇〇	〇〇	水系図	〇〇 ※主要水系調査（一級水系）利水現況図等の資料名を記載	〇〇	〇〇	地質条件	〇〇 ※土地分類基本調査等の資料名を記載	〇〇	〇〇	b.調書	—			c.位置図	<地形図（治水地形分類図）> <水系図（主要水系調査（一級水系）利水現況図）> (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)  			d.集計表	—		
	e.留意事項	短期的に変化するデータでは無いことから、前回調査から大規模な地形改変のあった場合などに、必要に応じて更新を行う。																																							
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>地形図</td><td>〇〇 ※土地条件図、地形分類図、土地分類基本調査等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr><tr><td>水系図</td><td>〇〇 ※主要水系調査（一級水系）利水現況図等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr><tr><td>地質条件</td><td>〇〇 ※土地分類基本調査等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照			項目	原典データ	年次	入手先		地形図	〇〇 ※土地条件図、地形分類図、土地分類基本調査等の資料名を記載	〇〇	〇〇	水系図	〇〇 ※主要水系調査（一級水系）利水現況図等の資料名を記載	〇〇	〇〇	地質条件	〇〇 ※土地分類基本調査等の資料名を記載	〇〇	〇〇																				
	項目	原典データ	年次	入手先																																					
	地形図	〇〇 ※土地条件図、地形分類図、土地分類基本調査等の資料名を記載	〇〇	〇〇																																					
	水系図	〇〇 ※主要水系調査（一級水系）利水現況図等の資料名を記載	〇〇	〇〇																																					
地質条件	〇〇 ※土地分類基本調査等の資料名を記載	〇〇	〇〇																																						
b.調書	—																																								
c.位置図	<地形図（治水地形分類図）> <水系図（主要水系調査（一級水系）利水現況図）> (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)  																																								
d.集計表	—																																								

C0802 気象状況																																							
収集方法	a.収集項目	気温、風向、風速、降水量 等																																					
	b.収集範囲	行政区域																																					
	c.収集単位	観測点毎																																					
作成項目	d.収集方法	気象庁の観測データ、大気汚染常時監視測定局の測定データ等から収集 収集データの例（最新年次） 気象庁 過去の気象データ・ダウンロード（指定時点を出力可能） https://www.data.jma.go.jp/gmd/risk/obsdl/index.php（URL❶）																																					
	e.留意事項	・ 前回の調査からの期間で毎日の記録を作成を基本とする。 ・ ヒートアイランド現象や水害対策に関する検討など、検討の目的に応じて時間帯別のデータを収集すること考えられる。																																					
	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。</td><td>気象庁 過去の気象データ・ダウンロード</td><td>2022</td><td>URL❶</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の[収集データの例]のURLを参照			項目	原典データ	年次	入手先	〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	気象庁 過去の気象データ・ダウンロード	2022	URL❶																											
項目	原典データ	年次	入手先																																				
〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	気象庁 過去の気象データ・ダウンロード	2022	URL❶																																				
b.調書	< 調書 > （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>地点</th><th>年月日</th><th>降水量 総量 (mm)</th><th>降水量 1時間最大 (mm)</th><th>気温 平均 (℃)</th><th>気温 最高 (℃)</th><th>気温 最低 (℃)</th><th>風向・風速 平均風速 (m/s)</th><th>風向・風速 最多風向 (m/s)</th></tr><tr><td></td><td>〇年〇月〇日</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			地点	年月日	降水量 総量 (mm)	降水量 1時間最大 (mm)	気温 平均 (℃)	気温 最高 (℃)	気温 最低 (℃)	風向・風速 平均風速 (m/s)	風向・風速 最多風向 (m/s)		〇年〇月〇日									：																
地点	年月日	降水量 総量 (mm)	降水量 1時間最大 (mm)	気温 平均 (℃)	気温 最高 (℃)	気温 最低 (℃)	風向・風速 平均風速 (m/s)	風向・風速 最多風向 (m/s)																															
	〇年〇月〇日																																						
	：																																						
c.位置図	< 位置図 > ・ 各地点の位置データを元にプロットする 図版追加																																						
d.集計表	－																																						

C0803緑の状況

収集方法

a.収集項目

緑被地（樹林地、草地、農地等の別）及び水面の位置・面積

b.収集範囲

都市計画区域

c.収集単位

緑被地及び水面毎

d.収集方法

航空写真、衛星画像、土地利用現況調査より収集・作成

e.留意事項

・簡易な作成方法に示された施設緑地及び地域制緑地等の状況を把握した上で、標準的な作成方法にある調査を行い、把握することが望ましい。

・「低炭素都市づくりガイドライン」又は「低炭素まちづくり計画作成マニュアル」に掲載されている手法を活用し、高木本数、緑地面積又は管理状況等ごとのみどりの面積から、都市のみどりによるCO2吸収量を算定することが可能。

・首都圏・近畿圏自然環境グランドデザインなど、広域に緑地の状況を把握しているもののうち、当該地方公共団体を対象とするデータがあれば、参考にすることも考えられる。

・収集範囲については、緑の連続性を考慮して行政区域とすることも考えられる。

作成項目

a.原典リスト

項目	原典データ	年次	入手先
〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	〇〇 ※航空写真、衛星画像、土地利用現況調査等の資料名を記載	〇〇	〇〇

※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。

b.調書

－

c.位置図

<緑被分布図>

（標準的な作成方法）

○航空写真・衛星画像より判別

・マルチバンドの衛星画像や航空写真を用いた正規化植生指標(NDVI)等による分類、航空写真の目視判読、これらと地図・土地利用現況調査結果等を併用した判読等により、緑被及び水面の位置、面積、緑被の種類（樹林地、草地、農地の別）を分類する。

（簡易な作成方法）

○土地利用現況調査等より把握

・樹林地や農地等の自然的土地利用を土地利用現況調査等から把握する。

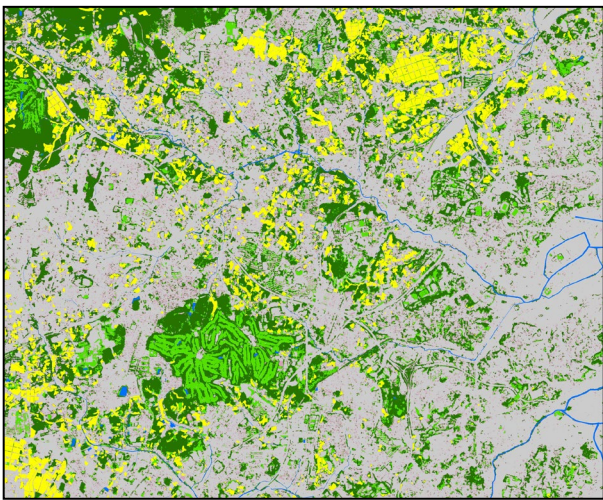
・以下の施設緑地、地域制緑地を、庁内資料や地図、土地利用現況調査等から把握する。

施設緑地

：公共施設緑地（都市公園、河川緑地・歩行者専用道路等）、民間施設緑地（公開空地・寺社境内地、民間の屋上緑化空地、民間の動植物園等）等

地域制緑地

：生産緑地、河川区域、農用地区域、特別緑地保全地区、近郊緑地特別保全地区等の法に基づく緑地、条例に基づき保全される緑地等

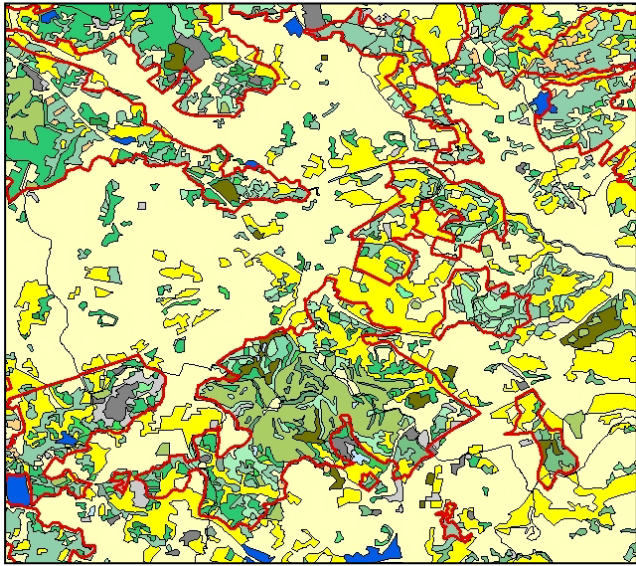


（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

緑被地(主に樹林地)
緑被地(主に草地)
農地
主に水面

出典：横浜市第9次緑地環境診断調査（平成21年度）、横浜市

C0803 緑の状況（つづき）																														
作成項目	d.集計表	<集計表> ・市町村単位での集計表を作成する。 ・行政区や学区等、地域の実情に応じて分類する地区ごとに集計することも考えられる。 (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)																												
		<table><tr><th rowspan="2">市町村名</th><th colspan="3">緑被地面積</th><th rowspan="2">水面面積</th></tr><tr><th>ha</th><th>樹林地 ha</th><th>草地 ha</th><th>農地 ha</th></tr><tr><td>A市</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>B市</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					市町村名	緑被地面積			水面面積	ha	樹林地 ha	草地 ha	農地 ha	A市					B市					：				
		市町村名	緑被地面積			水面面積																								
			ha	樹林地 ha	草地 ha		農地 ha																							
		A市																												
		B市																												
：																														

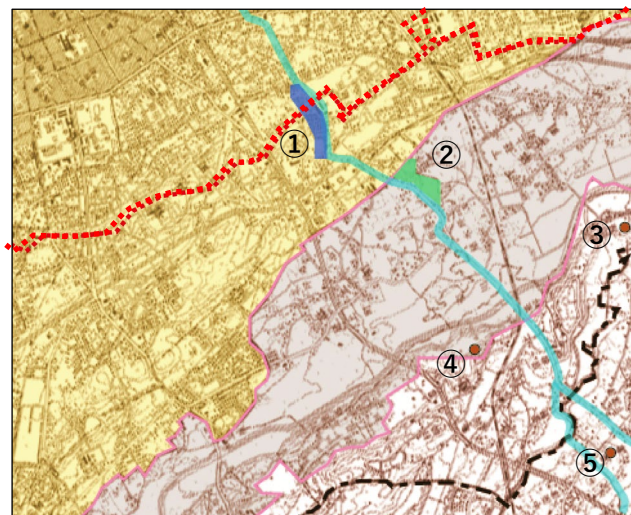
C0804 動植物調査																																		
収集方法	a.収集項目	植物の分布状況、動物の分布状況																																
	b.収集範囲	行政区域																																
	c.収集単位	種又は分類群毎																																
収集方法	d.収集方法	自然環境保全基礎調査、河川水辺の国勢調査、環境省レッドデータブック、都道府県又は市町村による既存調査、庁内資料等から収集 ※植物の分布状況については、自然環境保全基礎調査結果〔環境省HP〕のGISデータ（1/50,000、1/25,000植生図）の活用が可能。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>収集データの例（最新年次）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 自然環境保全基礎調査 植生調査（植生自然度調査）（2010） https://www.biodic.go.jp/kiso/vg/vg_kiso.html#mainText（URL❶） </td> </tr> </tbody> </table>			収集データの例（最新年次）	自然環境保全基礎調査 植生調査（植生自然度調査）（2010） https://www.biodic.go.jp/kiso/vg/vg_kiso.html#mainText （URL❶）																												
	収集データの例（最新年次）																																	
自然環境保全基礎調査 植生調査（植生自然度調査）（2010） https://www.biodic.go.jp/kiso/vg/vg_kiso.html#mainText （URL❶）																																		
e.留意事項	動物の分布状況については、自然環境保全基礎調査の動植物分布調査(生物多様性調査 種の多様性調査)の活用や、個々の地方公共団体の環境部局等で調査を実施している場合、その成果を引用する。																																	
作成項目	a.原典リスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>原典データ</th> <th>年次</th> <th>入手先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ○○ ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「ー」を記載。 </td> <td> ○○ ※自然環境保全基礎調査、河川水辺の国勢調査、環境省レッドデータブック、都道府県又は市町村による既存調査、庁内資料等の資料名を記載 </td> <td>○○</td> <td>○○</td> </tr> </tbody> </table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の[収集データの例]のURLを参照			項目	原典データ	年次	入手先	○○ ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「ー」を記載。	○○ ※自然環境保全基礎調査、河川水辺の国勢調査、環境省レッドデータブック、都道府県又は市町村による既存調査、庁内資料等の資料名を記載	○○	○○																						
	項目	原典データ	年次	入手先																														
	○○ ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「ー」を記載。	○○ ※自然環境保全基礎調査、河川水辺の国勢調査、環境省レッドデータブック、都道府県又は市町村による既存調査、庁内資料等の資料名を記載	○○	○○																														
	b.調書	ー																																
c.位置図	< 植生図 > ・自然環境保全基礎調査（植生調査）を活用し、種類、群集、群落等別に図上に記載する。（下図はイメージ） （○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））  <table border="1" style="font-size: 0.8em;"> <tbody> <tr><td>アカマン植物</td></tr> <tr><td>アカマシワ・カスザンショウ群集</td></tr> <tr><td>イノダブナ群集</td></tr> <tr><td>オオシマザクラ植物</td></tr> <tr><td>オニシ/リーコナラ群集</td></tr> <tr><td>クスノキ植物</td></tr> <tr><td>クスノキ群集</td></tr> <tr><td>クスノキ・コナラ群集</td></tr> <tr><td>コナラ群集(VII)</td></tr> <tr><td>シイ・カシニ次林</td></tr> <tr><td>シラカシ群集</td></tr> <tr><td>スギ・ヒノキ・サワラ植物</td></tr> <tr><td>ススキ群集(VII)</td></tr> <tr><td>ヤブコウジ・スダジイ群集</td></tr> <tr><td>低木群集</td></tr> <tr><td>放棄水田雑草群集</td></tr> <tr><td>放棄畑雑草群集</td></tr> <tr><td>水田雑草群集</td></tr> <tr><td>牧草地</td></tr> <tr><td>畑雑草群集</td></tr> <tr><td>竹林</td></tr> <tr><td>その他植物</td></tr> <tr><td>果樹園</td></tr> <tr><td>ゴルフ場・芝地</td></tr> <tr><td>残存・植栽樹群をもった公園、墓地等</td></tr> <tr><td>工場地帯</td></tr> <tr><td>緑の多い住宅地</td></tr> <tr><td>市街地</td></tr> <tr><td>路傍・空地雑草群集</td></tr> <tr><td>造成地</td></tr> <tr><td>開放水域</td></tr> </tbody> </table> 市街化区域			アカマン植物	アカマシワ・カスザンショウ群集	イノダブナ群集	オオシマザクラ植物	オニシ/リーコナラ群集	クスノキ植物	クスノキ群集	クスノキ・コナラ群集	コナラ群集(VII)	シイ・カシニ次林	シラカシ群集	スギ・ヒノキ・サワラ植物	ススキ群集(VII)	ヤブコウジ・スダジイ群集	低木群集	放棄水田雑草群集	放棄畑雑草群集	水田雑草群集	牧草地	畑雑草群集	竹林	その他植物	果樹園	ゴルフ場・芝地	残存・植栽樹群をもった公園、墓地等	工場地帯	緑の多い住宅地	市街地	路傍・空地雑草群集	造成地	開放水域
アカマン植物																																		
アカマシワ・カスザンショウ群集																																		
イノダブナ群集																																		
オオシマザクラ植物																																		
オニシ/リーコナラ群集																																		
クスノキ植物																																		
クスノキ群集																																		
クスノキ・コナラ群集																																		
コナラ群集(VII)																																		
シイ・カシニ次林																																		
シラカシ群集																																		
スギ・ヒノキ・サワラ植物																																		
ススキ群集(VII)																																		
ヤブコウジ・スダジイ群集																																		
低木群集																																		
放棄水田雑草群集																																		
放棄畑雑草群集																																		
水田雑草群集																																		
牧草地																																		
畑雑草群集																																		
竹林																																		
その他植物																																		
果樹園																																		
ゴルフ場・芝地																																		
残存・植栽樹群をもった公園、墓地等																																		
工場地帯																																		
緑の多い住宅地																																		
市街地																																		
路傍・空地雑草群集																																		
造成地																																		
開放水域																																		
d.集計表	ー																																	
		< 動物分布図 > ・動物の分布については、鳥類、哺乳類、昆虫等の情報等を収集し、可能であれば生息の分布範囲も整理する。																																

C0901 災害の発生状況																																																																																											
収集方法	a.収集項目	既往災害（水害及び土砂災害）の位置、名称・地区名、発生年月日、被害状況 水害・震災・土砂災害等に関する災害リスク情報																																																																																									
	b.収集範囲	行政区域																																																																																									
	c.収集単位	災害の種別毎																																																																																									
	d.収集方法	既往災害：庁内資料から収集 災害リスク情報：国や都道府県・市町村によりハザードマップ等が作成済みの場合に収集 ※がけ崩れ発生状況は、国土数値情報ダウンロードサービス（不動産・建設経済局）の土砂災害・雪崩メッシュデータを活用し、発生回数に関し、5kmメッシュ単位の作図が可能 <table><tr><th colspan="2">収集データの例（最新年次）</th></tr><tr><td colspan="2">国土数値情報 土砂災害・雪崩メッシュデータ（2011） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A30a5.html（URL①）</td></tr></table>			収集データの例（最新年次）		国土数値情報 土砂災害・雪崩メッシュデータ（2011） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A30a5.html （URL①）																																																																																				
	収集データの例（最新年次）																																																																																										
国土数値情報 土砂災害・雪崩メッシュデータ（2011） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A30a5.html （URL①）																																																																																											
e.留意事項	前回調査結果にそれ以降に発生した災害を追加し、可能な限り長期間のデータを収集する。																																																																																										
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。</td><td>〇〇 ※ハザードマップ、国土数値情報、庁内資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照			項目	原典データ	年次	入手先	〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	〇〇 ※ハザードマップ、国土数値情報、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇																																																																															
	項目	原典データ	年次	入手先																																																																																							
〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	〇〇 ※ハザードマップ、国土数値情報、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇																																																																																								
b.調書	< 調書 > ・水害（外水（洪水、高潮、津波）） （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>位置</th><th>名称・地区名</th><th>発生年月日</th><th>浸水面積</th><th>床上浸水</th><th>床下浸水</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>ha</td><td>戸</td><td>戸</td><td></td></tr><tr><td>①</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ・水害（内水） （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>位置</th><th>名称・地区名</th><th>発生年月日</th><th>浸水面積</th><th>床上浸水</th><th>床下浸水</th><th>最大時間雨量</th><th>総雨量</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>ha</td><td>戸</td><td>戸</td><td>ミ/h</td><td>ミ</td><td></td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ・土砂災害（土石流・がけ崩れ等） （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>位置</th><th>名称・地区名</th><th>発生年月日</th><th>被害面積</th><th>被害建物棟数</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>ha</td><td>戸</td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			位置	名称・地区名	発生年月日	浸水面積	床上浸水	床下浸水	備考				ha	戸	戸		①							：							位置	名称・地区名	発生年月日	浸水面積	床上浸水	床下浸水	最大時間雨量	総雨量	備考				ha	戸	戸	ミ/h	ミ		②									：									位置	名称・地区名	発生年月日	被害面積	被害建物棟数	備考				ha	戸		③						：					
位置	名称・地区名	発生年月日	浸水面積	床上浸水	床下浸水	備考																																																																																					
			ha	戸	戸																																																																																						
①																																																																																											
：																																																																																											
位置	名称・地区名	発生年月日	浸水面積	床上浸水	床下浸水	最大時間雨量	総雨量	備考																																																																																			
			ha	戸	戸	ミ/h	ミ																																																																																				
②																																																																																											
：																																																																																											
位置	名称・地区名	発生年月日	被害面積	被害建物棟数	備考																																																																																						
			ha	戸																																																																																							
③																																																																																											
：																																																																																											

<位置図>

・災害の発生状況を地図に表示する。（下図はイメージ）

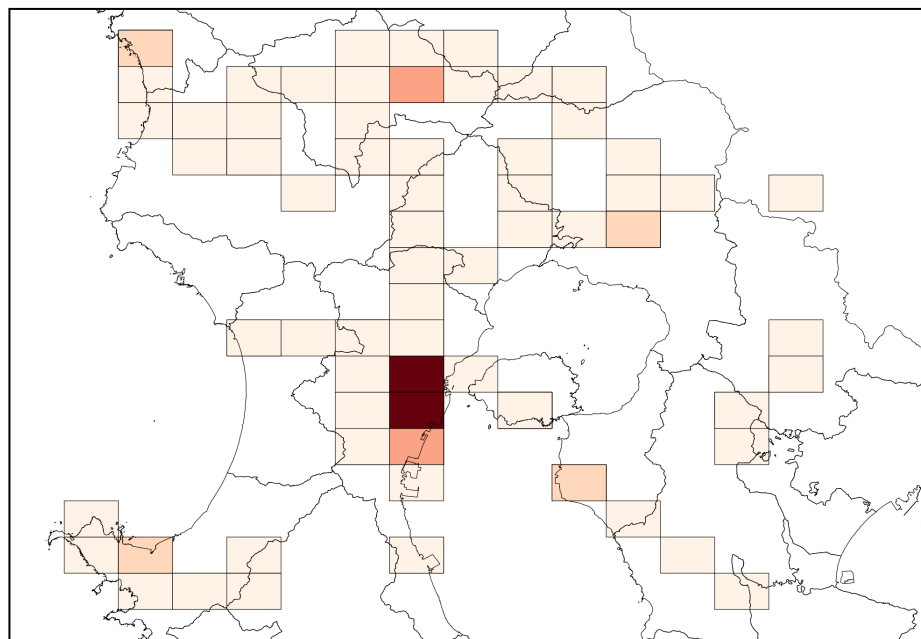
（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

**外水被害区域**：河川の氾濫や堤防の決壊等により堤内地に生じた被害区域**内水被害区域**：中小河川、下水道等の排水不良のため堤内地に生じた湛水による被害区域

※ 発生地点がある場合はポイント、それ以外は、区域ポリゴンで地図上に表示する。

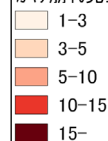
<がけ崩れ発生回数図>

・がけ崩れ発生状況は、国土数値情報の土砂災害・雪崩メッシュデータを活用し、発生回数に関し、5kmメッシュ単位の図面を作成する。（下図はイメージ）



（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

がけ崩れ発生回数 (H18-H21)

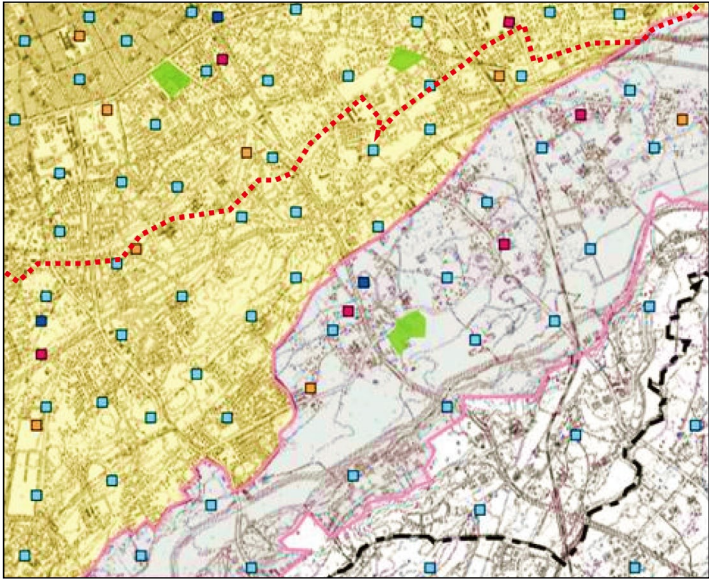


作成項目

c.位置図

d.集計表

—

C0902 防災施設の位置及び整備の状況																																	
収集方法	a.収集項目	防災施設の位置、名称、整備状況（種別、収容可能人数） 消防水利の位置																															
	b.収集範囲	行政区域																															
	c.収集単位	防災拠点・避難場所毎																															
	d.収集方法	地域防災計画、消防関係資料等の庁内資料から作成																															
	e.留意事項	－																															
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。</td><td>〇〇 ※地域防災計画、消防関係資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。	項目	原典データ	年次	入手先	〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	〇〇 ※地域防災計画、消防関係資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇																							
	項目	原典データ	年次	入手先																													
	〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	〇〇 ※地域防災計画、消防関係資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇																													
	b.調書	< 防災拠点・避難場所調書 > (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>位置</th><th>名称</th><th>種別※1</th><th>収容可能人数</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>①</td><td>〇〇小学校</td><td>一時避難地</td><td></td></tr><tr><td>②</td><td>△△運動公園</td><td>広域避難地</td><td></td></tr><tr><td>③</td><td>◇◇公民館</td><td>避難所</td><td></td></tr><tr><td>④</td><td>市役所</td><td>防災拠点</td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※1 一時避難地、広域避難地、避難所、防災拠点、消防水利の別を記入。			位置	名称	種別※1	収容可能人数				人	①	〇〇小学校	一時避難地		②	△△運動公園	広域避難地		③	◇◇公民館	避難所		④	市役所	防災拠点		：				
位置	名称	種別※1	収容可能人数																														
			人																														
①	〇〇小学校	一時避難地																															
②	△△運動公園	広域避難地																															
③	◇◇公民館	避難所																															
④	市役所	防災拠点																															
：																																	
c.位置図	< 位置図 > ・ 防災施設の位置を地図に表示する。（下図はイメージ） (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））  Legend: - 一時避難地 (Temporary Evacuation Site) - 広域避難地 (Wide-area Evacuation Site) - 避難所 (Evacuation Shelter) - 防災拠点 (Disaster Base) - 消防水利 (Fire Water Supply) - 市街化区域 (Urbanization Area) - 市街化調整区域 (Urbanization Adjustment Area) - 行政区域 (Administrative Area) - 都市機能誘導区域 (Urban Function Promotion Area) - 居住誘導区域 (Residential Promotion Area)																																
d.集計表	－																																

C1001観光の状況

a.収集項目

b.収集範囲

c.収集単位

d.収集方法

e.留意事項

観光入込客数（目的別、居住地別、宿泊・日帰り別等）
観光消費額（目的別、居住地別、宿泊・日帰り別等）
宿泊施設総数、収容人数、客室数

行政区域

行政区域、観光地点毎

・庁内資料から収集

・宿泊施設総数、収容人数、客室数のデータ作成方法については、国土数値情報ダウンロードサービス（不動産・建設経済局）の宿泊容量メッシュデータが参考となる。

収集データの例①（2010）

国土数値情報 宿泊容量メッシュデータ（2010）

https://nftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P09.html（URL①）

・上記以外で、都道府県、指定都市、中核市に関しては、厚生労働省の「衛生行政報告例」の最新年次のデータが参考となる。

収集データの例②（2020）

e-Stat 衛生行政報告例 第4章 生活衛生／旅館・ホテル営業の施設数・客室数及び簡易宿所・下宿営業の施設数・許可・廃止・処分件数、都道府県－指定都市－中核市（再掲）別

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450027&tstat=000001031469&cycle=8&tclass1=000001161547&tclass2=000001161548&tclass3=000001161551&tclass4val=0（URL②）

・都道府県ごとの調査項目にならって整理する。

・収集データの例①（宿泊容量メッシュデータ）の年次が2010年と古いことに留意する。

a.原典リスト

b.調書

c.位置図

項目

原典データ

年次

入手先

〇〇

※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。

〇〇

※庁内資料、国土数値情報等、e-Statの資料名を記載

〇〇

〇〇

※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。

※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照

< 調書 >

(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

宿泊容量メッシュ

施設数（ホテル）

施設数（旅館）

施設数（公共宿泊施設）

施設数（民宿）

施設数（ペンション）

施設数（宿坊）

施設数（コテージ・貸し別荘・山荘）

...

...

(つづき)

施設数（ユースホステル）

施設数（カプセルホテル）

施設数（研修センター）

施設総数

収容人数

客室数

出典

年次

< 宿泊施設総数メッシュ図 >

・国土数値情報の宿泊容量メッシュデータ（不動産・建設経済局）を参考とし、宿泊施設総数、収容人数、客室数に関し、3次メッシュ単位の図面を作成する。（下図はイメージ）

宿泊施設総数(件)

1-10

10-20

20-

(〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）)

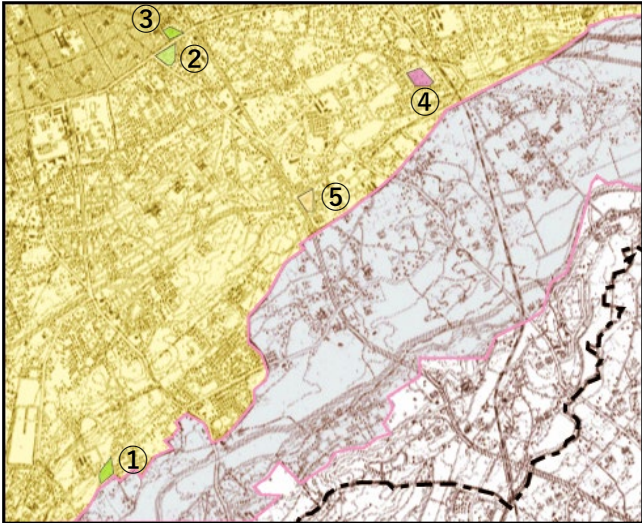
収集方法

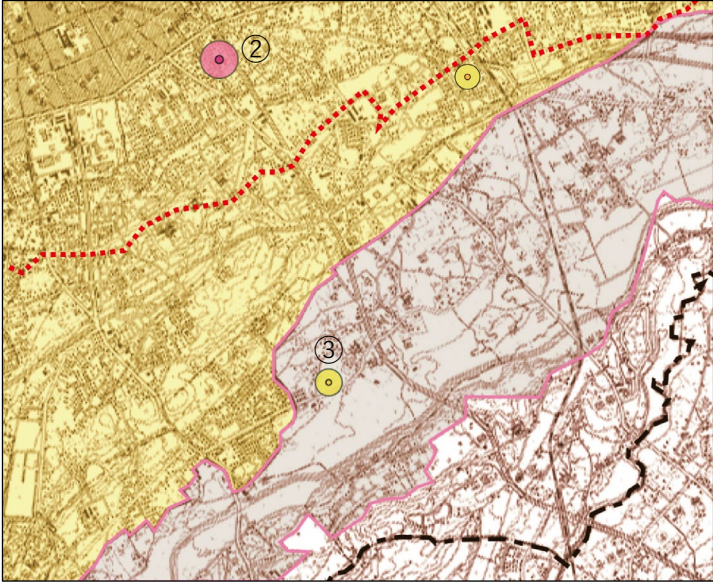
作成項目

C1001 観光の状況（つづき）

作成項目	d.集計表	<集計表> ○観光目的 （観光入込客数・消費額） （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table border="1"> <tr> <th rowspan="3">年次</th> <th colspan="2">入込客数</th> <th colspan="2">観光消費額</th> </tr> <tr> <th>県内居住 （宿泊/日帰）</th> <th>県外居住 （宿泊/日帰）</th> <th>県内居住 （宿泊/日帰）</th> <th>県外居住 （宿泊/日帰）</th> </tr> <tr> <th>人/人</th> <th>人/人</th> <th>円/円</th> <th>円/円</th> </tr> <tr> <td>〇年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>〇年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				年次	入込客数		観光消費額		県内居住 （宿泊/日帰）	県外居住 （宿泊/日帰）	県内居住 （宿泊/日帰）	県外居住 （宿泊/日帰）	人/人	人/人	円/円	円/円	〇年					〇年				
		年次	入込客数		観光消費額																							
			県内居住 （宿泊/日帰）	県外居住 （宿泊/日帰）	県内居住 （宿泊/日帰）		県外居住 （宿泊/日帰）																					
			人/人	人/人	円/円	円/円																						
		〇年																										
		〇年																										
		○ビジネス目的 （宿泊施設の状況） （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>宿泊施設総数</th> <th>収容人数</th> <th>客室数</th> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td>人</td> <td>室</td> </tr> <tr> <td>〇年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>〇年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				年次	宿泊施設総数	収容人数	客室数		人	人	室	〇年				〇年										
		年次	宿泊施設総数	収容人数	客室数																							
			人	人	室																							
		〇年																										
〇年																												

C1002 景観・歴史資源等の状況																																					
収集方法	a.収集項目	次に示す景観・歴史資源等の場所等 景観地区、風致地区、歴史的風致形成建造物、国宝・重要文化財（建造物）、重要有形民俗文化財、史跡、名勝、重要伝統的建造物群保存地区、伝統的建造物群保存地区、国登録有形文化財（建造物）、埋蔵文化財包蔵地、景観重要建造物、景観重要樹木、その他都道府県や市町村が選定した資源																																			
	b.収集範囲	行政区域																																			
	c.収集単位	資源毎																																			
	d.収集方法	庁内資料から作成 ※国土数値情報ダウンロードサービス（不動産・建設経済局）において、（財）日本交通公社が事務局として設置した「観光資源評価委員会」が検討・選定し作成した「観光資源台帳」に掲載されている観光資源のうち、評価ランクがA級以上の観光資源データが活用可能 <table><tr><td colspan="4">収集データの例（最新年次）</td></tr><tr><td colspan="4">国土数値情報 観光資源データ（2014）</td></tr><tr><td colspan="4">https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P12-v2_2.html（URL①）</td></tr></table>								収集データの例（最新年次）				国土数値情報 観光資源データ（2014）				https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P12-v2_2.html （URL①）																			
	収集データの例（最新年次）																																				
国土数値情報 観光資源データ（2014）																																					
https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P12-v2_2.html （URL①）																																					
e.留意事項	国、都道府県、市区町村、学会、その他民間団体等から指定されている資源を幅広く収集する。																																				
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>〇〇 ※複数の原典データを元で作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。</td><td>〇〇 ※庁内資料、国土数値情報等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr></table> ※複数の原典データを元で作成している場合は必要に応じて行を追加する。 ※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照								項目	原典データ	年次	入手先	〇〇 ※複数の原典データを元で作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	〇〇 ※庁内資料、国土数値情報等の資料名を記載	〇〇	〇〇																				
	項目	原典データ	年次	入手先																																	
	〇〇 ※複数の原典データを元で作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	〇〇 ※庁内資料、国土数値情報等の資料名を記載	〇〇	〇〇																																	
	b.調書	< 調書 > （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th rowspan="2">観光資源ID</th><th rowspan="2">観光資源名</th><th rowspan="2">都道府県 コード</th><th rowspan="2">行政区域 コード</th><th rowspan="2">種別名称</th><th rowspan="2">所在地住所</th><th rowspan="2">観光資源分類 コード※</th><th colspan="2">原典データ</th></tr><tr><th>出典</th><th>年次</th></tr><tr><td>...</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※国土数値情報の分類表（ https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/codelist/tourismResourceCategoryCd.html ）に基づき記入								観光資源ID	観光資源名	都道府県 コード	行政区域 コード	種別名称	所在地住所	観光資源分類 コード※	原典データ		出典	年次	...																
観光資源ID	観光資源名	都道府県 コード	行政区域 コード	種別名称	所在地住所	観光資源分類 コード※	原典データ																														
							出典	年次																													
...																																					
c.位置図	< 位置図 > ・資源の名称・位置がわかるように地図上に図示する。（下図はイメージ） （〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））																																				
d.集計表	－																																				

C1003 レクリエーション施設の状況																												
収集方法	a.収集項目	施設名、設置主体、施設規模、利用者数 ※対象施設：野球場、陸上競技場、サッカー場・ラグビー場、テニスコート、 ゴルフ場、水泳プール、その他スポーツ施設、ボート場、ヨットハーバー、 海水浴場・潮干狩、遊園地、動物園、植物園、競輪・競馬場、観光有料 道路、サイクリングコース、ハイキング・登山コース、自然歩道、キャンプ場 等																										
	b.収集範囲	行政区域																										
	c.収集単位	施設毎																										
	d.収集方法	庁内資料、河川水辺の国勢調査結果、公園管理者・河川管理者による既存調査から収集																										
	e.留意事項	－																										
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。</td><td>〇〇 ※庁内資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。				項目	原典データ	年次	入手先	〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	〇〇 ※庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇															
	項目	原典データ	年次	入手先																								
	〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「－」を記載。	〇〇 ※庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇																								
	b.調書	< 調書 > (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) <table><tr><th>位置</th><th>施設名</th><th>施設種別</th><th>設置主体</th><th>施設規模 (㎡、km)</th><th>利用者数 (人/年)</th></tr><tr><td>①</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※施設種別は、収集項目の対象施設に従う				位置	施設名	施設種別	設置主体	施設規模 (㎡、km)	利用者数 (人/年)	①						②						:				
位置	施設名	施設種別	設置主体	施設規模 (㎡、km)	利用者数 (人/年)																							
①																												
②																												
:																												
c.位置図	< 位置図 > ・施設分類毎に地図に表示する。（下図はイメージ） (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) <table><tr><td>市街化区域</td></tr><tr><td>市街化調整区域</td></tr></table> <table><tr><td>野球場</td><td>動物園</td></tr><tr><td>陸上競技場</td><td>植物園</td></tr><tr><td>テニスコート</td><td>競輪、競馬場</td></tr><tr><td>ゴルフ場</td><td>観光有料道路</td></tr><tr><td>水泳プール</td><td>サイクリングコース</td></tr><tr><td>その他スポーツ施設</td><td>ハイキング、登山コース</td></tr><tr><td>ボート場</td><td>自然歩道</td></tr><tr><td>ヨットハーバー</td><td>キャンプ場</td></tr><tr><td>海水浴場、潮干狩</td><td>その他</td></tr><tr><td>遊園地</td><td></td></tr></table>				市街化区域	市街化調整区域	野球場	動物園	陸上競技場	植物園	テニスコート	競輪、競馬場	ゴルフ場	観光有料道路	水泳プール	サイクリングコース	その他スポーツ施設	ハイキング、登山コース	ボート場	自然歩道	ヨットハーバー	キャンプ場	海水浴場、潮干狩	その他	遊園地			
市街化区域																												
市街化調整区域																												
野球場	動物園																											
陸上競技場	植物園																											
テニスコート	競輪、競馬場																											
ゴルフ場	観光有料道路																											
水泳プール	サイクリングコース																											
その他スポーツ施設	ハイキング、登山コース																											
ボート場	自然歩道																											
ヨットハーバー	キャンプ場																											
海水浴場、潮干狩	その他																											
遊園地																												
d.集計表	－																											

C1004 公害の発生状況																												
収集方法	a.収集項目	位置、種類、発生年、発生源、被害面積、被害の概要																										
	b.収集範囲	行政区域																										
	c.収集単位	公害毎																										
	d.収集方法	庁内資料から収集																										
	e.留意事項	ー																										
作成項目	a.原典リスト	<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「ー」を記載。</td><td>〇〇 ※庁内資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇</td></tr></table> ※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。				項目	原典データ	年次	入手先	〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「ー」を記載。	〇〇 ※庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇															
	項目	原典データ	年次	入手先																								
	〇〇 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「ー」を記載。	〇〇 ※庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇																								
	b.調書	<調書> (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) <table><tr><th>位置</th><th>種類※1</th><th>発生年（年）</th><th>発生源※2</th><th>被害面積※3 (ha)</th><th>被害の概要</th></tr><tr><td>①</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>⋮</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※1 公害の種類については、次の通りとする。（大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭、土壌汚染、その他） ※2 主たる発生原因と考えられる施設等を記載。 ※3 被害面積が明らかな場合に記載。				位置	種類※1	発生年（年）	発生源※2	被害面積※3 (ha)	被害の概要	①						②						⋮				
位置	種類※1	発生年（年）	発生源※2	被害面積※3 (ha)	被害の概要																							
①																												
②																												
⋮																												
c.位置図	<位置図> ・位置図上には、観測地点（ポイント）、被害区域（ポリゴン）を記載する。（下図はイメージ） (〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）) <table><tr><th colspan="2"><公害発生源></th></tr><tr><td>観測地点</td><td>被害区域</td></tr><tr><td>① (pink circle)</td><td>大気汚染</td></tr><tr><td>② (yellow circle)</td><td>水質汚濁</td></tr><tr><td>③ (yellow circle)</td><td>騒音</td></tr><tr><td></td><td>振動</td></tr><tr><td></td><td>地盤沈下</td></tr><tr><td></td><td>悪臭</td></tr><tr><td></td><td>土壌汚染</td></tr><tr><td></td><td>その他</td></tr></table>				<公害発生源>		観測地点	被害区域	① (pink circle)	大気汚染	② (yellow circle)	水質汚濁	③ (yellow circle)	騒音		振動		地盤沈下		悪臭		土壌汚染		その他				
<公害発生源>																												
観測地点	被害区域																											
① (pink circle)	大気汚染																											
② (yellow circle)	水質汚濁																											
③ (yellow circle)	騒音																											
	振動																											
	地盤沈下																											
	悪臭																											
	土壌汚染																											
	その他																											
d.集計表	ー																											